

基本計画書

基本計画書										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	研究科の専攻に係る課程の変更									
フリガナ設置者	ガッコウホシノ ダイブンカガクエン 学校法人 大東文化学園									
フリガナ大学の名称	ダイブンカガク 大東文化大学 (Daito Bunka University)									
大学本部の位置	東京都板橋区高島平1丁目9番1号									
大学の目的	本大学は、建学の精神に基づき、学問の理論と応用を教授・研究することによって、真理と正義を愛する自主的精神に満ちた良識ある人材を育成し、文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。									
新設学部等の目的	本研究科中国言語文化学専攻博士後期課程では、中国語学、中国語教育学、中国語文化学を研究することにより、中国の言語・文化への造詣を深め、国際的な中国語及び中国文化の研究教育を担うための深い学識と卓越した能力を培い、建学の精神「東西文化の融合」に基づき、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成し、中国語及び中国文化を必要とする国内外の高まる社会のニーズに応え、高度の専門的学究能力とあわせて高度の中国語運用能力のある大学院学生の養成を目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	外国語学研究所 [Graduate School of Foreign Languages] 中国言語文化学専攻博士後期課程 [Doctor of Philosophy in Chinese Language and Culture] 計	年	人	年次人	人	博士（中国言語文化学）	平成23年4月 第1年次	東京都板橋区高島平1丁目9番1号		
		3	3	—	9			基礎となる学部等 外国語学部 中国語学科		
			3	—	9					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		平成23年4月 大東文化大学大学院外国語学研究所 中国語学専攻（修士課程） → 中国言語文化学専攻（博士前期課程） への名称変更（平成22年8月大学設置分科会運営委員会事前相談結果 可／平成22年12月届出予定）								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	外国語学研究所 中国言語文化学専攻 博士後期課程	講義	演習	実験・実習	計	16 単位				
		5 科目	5 科目	— 科目	10 科目					
教	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計	助手	等
新設	外国語学研究所 中国言語文化学専攻 博士後期課程			5 人 (5)	0 人 (0)	0 人 (0)	0 人 (0)	5 人 (5)	0 人 (0)	0 人 (0)
分	—			—	—	—	—	—	—	—
	計			5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)
既	文学研究科			—	—	—	—	—	—	—
	日本文学専攻（博士前期課程）			9 (9)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	6 (6)
	日本文学専攻（博士後期課程）			8 (8)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	6 (6)
	中国学専攻（博士前期課程）			6 (6)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	7 (7)
	中国学専攻（博士後期課程）			6 (6)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	7 (7)
	英文学専攻（修士課程）			8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	6 (6)
	書道学専攻（博士前期課程）			7 (7)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	9 (9)
	書道学専攻（博士後期課程）			5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
	教育学専攻（修士課程）			12 (12)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	1 (1)

組 織 設 の 概 要	経済学研究科	—	—	—	—	—	—	—
	経済学専攻（博士前期課程）	20 (20)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	4 (4)
	経済学専攻（博士後期課程）	14 (14)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	1 (1)
	法学研究科	—	—	—	—	—	—	—
	法学専攻（博士前期課程）	11 (11)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	6 (6)
	法学専攻（博士後期課程）	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
	政治学専攻（博士前期課程）	9 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	5 (5)
	政治学専攻（博士後期課程）	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
	外国語学研究科	—	—	—	—	—	—	—
	中国語学専攻（修士課程）	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	8 (8)
	英語学専攻（博士前期課程）	13 (13)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	10 (10)
	英語学専攻（博士後期課程）	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	1 (1)
	日本語文化学専攻（博士前期課程）	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	15 (15)
	日本語文化学専攻（博士後期課程）	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
	アジア地域研究科	—	—	—	—	—	—	—
	アジア地域研究専攻（博士前期課程）	18 (18)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	0 (0)
	アジア地域研究専攻（博士後期課程）	17 (17)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	0 (0)
	経営学研究科	—	—	—	—	—	—	—
	経営学専攻（博士前期課程）	15 (15)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	7 (7)
	経営学専攻（博士後期課程）	13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
	スポーツ・健康科学研究科	—	—	—	—	—	—	—
	スポーツ・健康科学専攻（修士課程）	10 (10)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)
	法務研究科	—	—	—	—	—	—	—
	法務専攻（専門職学位課程）	16 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	34 (34)
	計	264 (264)	42 (42)	6 (6)	0 (0)	319 (319)	0 (0)	133 (133)
	合計	269 (269)	49 (49)	6 (6)	0 (0)	324 (324)	0 (0)	133 (133)
教員以外の職員の概要	職 種	専 任		兼 任		計		※大学全体
	事 務 職 員	175 (175)	人	55 (55)	人	230 (230)	人	
	技 術 職 員	1 (1)		0 (0)		1 (1)		電気主任
	図 書 館 専 門 職 員	19 (19)		6 (6)		25 (25)		
	そ の 他 の 職 員	2 (2)		4 (4)		6 (6)		運転手、看護師
計	197 (197)		65 (65)		262 (262)			

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	※大学全体 105.10㎡ (東松山市より借 用) 2,530㎡(栗原好 則、始枝両氏より 借用)				
	校 舎 敷 地	58,728.16㎡	— ㎡	— ㎡	58,728.16㎡					
	運 動 場 用 地	47,531.69㎡	— ㎡	— ㎡	47,531.69㎡					
	小 計	106,259.85㎡	— ㎡	— ㎡	106,259.85㎡					
	そ の 他	169,869.00㎡	— ㎡	— ㎡	169,869.00㎡					
合 計	276,128.85㎡	— ㎡	— ㎡	276,128.85㎡						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	※大学全体 2,271.37㎡ (信濃町校舎借用 分)				
		112,942.91㎡ (112,942.91㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	112,942.91㎡ (112,942.91㎡)					
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	※大学全体				
	186 室	40 室	48 室	29 室 (補助職員15人)	11 室 (補助職員5人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		外国語学研究科 中国言語文化学専攻博士後期課程		5 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	※届出専攻全体		
	外国語学研究科 中国言語文化学専攻 博士後期課程	55,037 [1,263] (54,572 [1,263])	354 [33] (354 [33])	0 [0] (0 [0])	279 (279)	0 (0)	0 (0)			
	計	55,037 [1,263] (54,572 [1,263])	354 [33] (354 [33])	0 [0] (0 [0])	279 (279)	0 (0)	0 (0)			
図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数				※大学全体		
		14,659.66 ㎡	1,567	1,818,228						
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					※大学全体		
		14,323.52 ㎡	野球場(11,444.00㎡) ラグビー場(8,125.00㎡) テニスコート(3,438.00㎡) ホッケー道場(180.95㎡)							
経 費 積 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	※届出専攻全体	
	経 費 の 見 積 り	教員1人当り研究費等		400千円	400千円	400千円	— 千円	— 千円		— 千円
		共同研究費等		3,000千円	3,000千円	3,000千円	— 千円	— 千円		— 千円
		図書購入費	2,500千円	500千円	500千円	500千円	— 千円	— 千円		— 千円
		設備購入費	0千円	500千円	500千円	500千円	— 千円	— 千円		— 千円
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		959千円	739千円	739千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

大 学 の 名 称	大東文化大学								
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 員 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地
		年	人	年 次 人	人		倍		
既 設 大 学 等	文学研究科								
	日本文学専攻 (博士前期課程)	2	5	—	10	修士 (日本文学)	1.00	S39年度	東京都板橋区 高島平1-9-1
	日本文学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (日本文学)	0.20	S47年度	
	中国学専攻 (博士前期課程)	2	5	—	10	修士 (中国学)	0.60	S39年度	
	中国学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (中国学)	0.66	S42年度	
	英文学専攻 (修士課程)	2	5	—	15	修士 (英文学)	0.75	S53年度	
	教育学専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士 (教育学)	0.85	H20年度	
	書道学専攻 (博士前期課程)	2	7	—	14	修士 (書道学)	0.92	H15年度	
	書道学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (書道学)	1.11	H17年度	
	経済学研究科								
	経済学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (経済学)	0.75	S47年度	東京都板橋区 高島平1-9-1
	経済学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (経済学)	0.13	S53年度	
	法学研究科								
	法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (法学)	0.30	S52年度	東京都板橋区 高島平1-9-1
	法学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (法学)	0.00	H3年度	
	政治学専攻 (博士前期課程)	2	7	—	14	修士 (政治学)	0.49	H6年度	
	政治学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (政治学)	0.08	H8年度	
	外国語学研究科								
	中国語学専攻 (修士課程)	2	5	—	10	修士 (中国語学)	1.70	H11年度	東京都板橋区 高島平1-9-1
	英語学専攻 (博士前期課程)	2	5	—	10	修士 (英語学)	1.00	H11年度	
	英語学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (英語学)	0.77	H17年度	
	日本語学文化専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (日本語学文化)	3.55	H11年度	
	日本語学文化専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (日本語学文化)	0.99	H19年度	
	アジア地域研究科								
	アジア地域研究専攻 (博士前期課程)	2	12	—	24	修士 (アジア地域研究)	0.62	H11年度	埼玉県東松山市 岩殿560
	アジア地域研究専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (アジア地域研究)	0.41	H13年度	
	経営学研究科								
	経営学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士 (経営学)	1.26	H15年度	東京都板橋区 高島平1-9-1
	経営学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (経営学)	0.46	H15年度	
	スポーツ・健康科学 研究科								
	スポーツ・健康科学専攻 (修士課程)	2	10	—	10	修士 (スポーツ科学) 修士 (健康医科学)	1.45	H20年度	埼玉県東松山市 岩殿560

※入学定員変更
10⇒5
(H22. 4. 1)

※入学定員変更
5⇒10
(H22. 4. 1)

※平成20年10月
認可

の 状 況	法務研究科 法務専攻 (専門職学位課程)	3	40	—	140	法務博士 (専門職)	0.83	H16年度	東京都新宿区信濃 町34番地JR信濃町 ビル	※入学定員変更 50⇒40 (H22. 4. 1)
	文学部						(1.24)			
	日本文学科	4	150	—	600	学士 (日本文学)	1.26	S37年度		
	中国学科	4	100	—	400	学士 (中国学)	1.22	S37年度		
	英米文学科	4	130	—	520	学士 (英文文学)	1.25	S42年度		
	教育学科	4	110	—	440	学士 (教育学)	1.21	S47年度		
	書道学科	4	60	—	210	学士 (書道学)	1.25	H12年度		※入学定員変更 50⇒60 (H22. 4. 1)
	経済学部						(1.27)			
	社会経済学科	4	200	—	800	学士 (経済学)	1.25	H13年度	(1,2年次) 埼玉県東松山市 岩殿560	
	現代経済学科	4	160	—	640	学士 (経済学)	1.29	H13年度		
	外国語学部						(1.27)			
	中国語学科	4	100	—	460	学士 (中国語学)	1.25	S47年度	(3,4年次) 東京都板橋区 高島平1-9-1	※入学定員変更 120⇒100 (H22. 4. 1)
	英語学科	4	230	—	920	学士 (英語学)	1.28	S47年度		
	日本語学科	4	60	—	210	学士 (日本語)	1.29	H5年度		※入学定員変更 50⇒60 (H22. 4. 1)
	法学部						(1.30)			
	法律学科	4	225	—	900	学士 (法学)	1.30	S48年度		
	政治学科	4	150	—	600	学士 (政治学)	1.31	H2年度		
	国際関係学部						(1.28)			
	国際関係学科	4	100	—	400	学士 (国際関係)	1.32	S61年度	埼玉県東松山市 岩殿560	
	国際文化学科	4	100	—	400	学士 (国際文化)	1.26	S61年度		
経営学部						(1.33)				
経営学科	4	200	—	800	学士 (経営学)	1.30	H12年度	(1,2年次) 埼玉県東松山市 岩殿560		
企業システム学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.36	H12年度			
環境創造学部						(1.26)				
環境創造学科	4	165	—	660	学士 (環境創造)	1.26	H13年度	(3,4年次) 東京都板橋区 高島平1-9-1		
スポーツ・健康科学部						(1.15)				
スポーツ科学科	4	100	—	400	学士 (スポーツ科 学)	1.14	H17年度	埼玉県東松山市 岩殿560		
健康科学科	4	100	—	400	学士 (健康科学)	1.17	H17年度			
附属施設の概要	該当なし									

学校法人 大東文化学園 設置認可等に関わる組織の移行表

平成22年度	入学定員	平成23年度	入学定員	変更の事由
大東文化大学				
文学部 日本文学科	150	文学部 日本文学科	150	
文学部 中国学科	100	文学部 中国学科	100	
文学部 英米文学科	130	文学部 英米文学科	130	
文学部 教育学科	110	文学部 教育学科	110	
文学部 書道学科	60	文学部 書道学科	60	
経済学部 社会経済学科	200	経済学部 社会経済学科	200	
経済学部 現代経済学科	160	経済学部 現代経済学科	160	
外国語学部 中国語学科	100	外国語学部 中国語学科	100	
外国語学部 英語学科	230	外国語学部 英語学科	230	
外国語学部 日本語学科	60	外国語学部 日本語学科	60	
法学部 法律学科	225	法学部 法律学科	225	
法学部 政治学科	150	法学部 政治学科	150	
国際関係学部 国際関係学科	100	国際関係学部 国際関係学科	100	
国際関係学部 国際文化学科	100	国際関係学部 国際文化学科	100	
経営学部 経営学科	200	経営学部 経営学科	200	
経営学部 企業システム学科	150	経営学部 企業システム学科	150	
環境創造学部 環境創造学科	165	環境創造学部 環境創造学科	165	
ｽﾎｰﾙ・健康科学部 ｽﾎｰﾙ科学科	100	ｽﾎｰﾙ・健康科学部 ｽﾎｰﾙ科学科	100	
ｽﾎｰﾙ・健康科学部 健康科学科	100	ｽﾎｰﾙ・健康科学部 健康科学科	100	
大東文化大学大学院				
文学研究科 日本文学専攻 (M)	5	文学研究科 日本文学専攻 (M)	5	
文学研究科 日本文学専攻 (D)	5	文学研究科 日本文学専攻 (D)	5	
文学研究科 中国学専攻 (M)	5	文学研究科 中国学専攻 (M)	5	
文学研究科 中国学専攻 (D)	3	文学研究科 中国学専攻 (D)	3	
文学研究科 英文学専攻 (M)	5	文学研究科 英文学専攻 (M)	5	
文学研究科 教育学専攻 (M)	10	文学研究科 教育学専攻 (M)	10	
文学研究科 書道学専攻 (M)	7	文学研究科 書道学専攻 (M)	7	
文学研究科 書道学専攻 (D)	3	文学研究科 書道学専攻 (D)	3	
経済学研究科 経済学専攻 (M)	10	経済学研究科 経済学専攻 (M)	10	
経済学研究科 経済学専攻 (D)	5	経済学研究科 経済学専攻 (D)	5	
法学研究科 法律学専攻 (M)	10	法学研究科 法律学専攻 (M)	10	
法学研究科 法律学専攻 (D)	5	法学研究科 法律学専攻 (D)	5	
法学研究科 政治学専攻 (M)	7	法学研究科 政治学専攻 (M)	7	
法学研究科 政治学専攻 (D)	4	法学研究科 政治学専攻 (D)	4	
外国語学研究科 中国語学専攻 (M)	5	外国語学研究科 中国言語文化学専攻 (M)	5	名称変更
		外国語学研究科 中国言語文化学専攻 (D)	3	研究科の課程変更 (設置届出)
外国語学研究科 英語学専攻 (M)	5	外国語学研究科 英語学専攻 (M)	5	
外国語学研究科 英語学専攻 (D)	3	外国語学研究科 英語学専攻 (D)	3	
外国語学研究科 日本語文化学専攻 (M)	10	外国語学研究科 日本語文化学専攻 (M)	10	
外国語学研究科 日本語文化学専攻 (D)	3	外国語学研究科 日本語文化学専攻 (D)	3	
ｱｼﾞｱ地域研究科 ｱｼﾞｱ地域研究専攻 (M)	12	ｱｼﾞｱ地域研究科 ｱｼﾞｱ地域研究専攻 (M)	12	
ｱｼﾞｱ地域研究科 ｱｼﾞｱ地域研究専攻 (D)	4	ｱｼﾞｱ地域研究科 ｱｼﾞｱ地域研究専攻 (D)	4	
経営学研究科 経営学専攻 (M)	15	経営学研究科 経営学専攻 (M)	15	
経営学研究科 経営学専攻 (D)	5	経営学研究科 経営学専攻 (D)	5	
ｽﾎｰﾙ・健康科学研究科 ｽﾎｰﾙ・健康科学専攻 (M)	10	ｽﾎｰﾙ・健康科学研究科 ｽﾎｰﾙ・健康科学専攻 (M)	10	
法務研究科 法務専攻 (専門職学位課程)	40	法務研究科 法務専攻 (専門職学位課程)	40	
大東文化大学第一高等学校				
普通科 (男女共学)	350	大東文化大学第一高等学校 普通科 (男女共学)	350	
大東文化大学附属青桐幼稚園 (年少60, 年中10, 年長-)				
	70	大東文化大学附属青桐幼稚園 (年少60, 年中10, 年長-)	70	
大東医学技術専門学校				
柔道整復科 (昼間部30, 夜間部30)	60	大東医学技術専門学校 柔道整復科	0	平成22年度より学生募集停止

教育課程等の概要															
(外国語学研究科 中国言語文化学専攻 博士後期課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
中国言語文化学系	中国言語文化学特別演習Ⅰ	1～3		8			○		1						特任教授 特任教授
	中国言語文化学特論Ⅰ	1・2・3		4		○		1							
	中国言語文化学特別演習Ⅱ	1～3		8			○		1						
	中国言語文化学特論Ⅱ	1・2・3		4		○		1							
	中国言語文化学特別演習Ⅲ	1～3		8			○		1						
	中国言語文化学特論Ⅲ	1・2・3		4		○		1							
	中国言語文化学特別演習Ⅳ	1～3		8			○		1						
	中国言語文化学特論Ⅳ	1・2・3		4		○		1							
	中国言語文化学特別演習Ⅴ	1～3		8			○		1						
	中国言語文化学特論Ⅴ	1・2・3		4		○		1							
小計（10科目）		—	0	60	0	—			5	0	0	0	0		
合計（10科目）		—	0	60	0	—			5	0	0	0	0		
学位又は称号	博士（中国言語文化学）			学位又は学科の分野				文学							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
特別演習は2年以上にわたり履修し、8単位を取得しなければならない。特別演習8単位及び特論8単位、計16単位以上を取得しかつ学位論文を提出し、論文審査及び最終試験に合格したものに博士（中国言語文化学）の学位を授与する。							1学年の学期区分			2学期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業時間			90分					

教育課程等の概要															
(外国語学研究科 中国語学専攻 修士課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	中国語学系	中国語学特殊研究Ⅰ	1~2	4		○			1						客員教員
		中国語学演習Ⅰ	1~2	2・4			○		1						
		中国語学特殊研究Ⅱ	1~2	4		○			1						
		中国語学演習Ⅱ	1~2	2・4			○		1						
		中国語学特殊研究Ⅲ	1~2	4		○			1						
		中国語学演習Ⅲ	1~2	2・4			○		1						
		中国語学特殊研究Ⅳ	1~2	4		○			1						
	小計（7科目）	—	0	28	0				4	0	0	0	0		
	中国語教育学系	中国語教育学特殊研究Ⅰ	1~2	4		○									
		中国語教育学演習Ⅰ	1~2	2・4			○								
		中国語教育学特殊研究Ⅱ	1~2	4		○			1						
		中国語教育学演習Ⅱ	1~2	2・4			○		1						
		中国言語文化研究	1~2	4		○			1						
小計（5科目）	—	0	20	0				2	0	0	0	0			
実習科目	中国語コミュニケーション実習Ⅰ	1~2	2				○								
	中国語コミュニケーション実習Ⅱ	1~2	2				○	1							
	中国語コミュニケーション実習Ⅲ	1~2	2				○	1							
	中国語コミュニケーション実習Ⅳ	1~2	2				○								
	中国語コミュニケーション実習Ⅴ	1~2	2				○								
	中国語コミュニケーション実習Ⅵ	1~2	2				○								
小計（6科目）	—	0	12	0				2	0	0	0	0			
共通科目	言語特殊講義Ⅰ	1~2	4		○			1							
	言語特殊講義Ⅱ	1~2	4		○				1						
	外国語教授法特殊講義	1~2	4		○			1							
	第二言語習得理論	1~2	4		○										
	社会言語学特殊講義	1~2	4		○										
	対照言語学Ⅰ（日英）	1~2	4		○										
	対照言語学Ⅱ（日中）	1~2	4		○										
	対照言語学Ⅲ（日韓）	1~2	4		○										
	比較文化論特殊講義	1~2	4		○			1							
	映像メディア文化論	1~2	4		○			1							
	情報文化論	1~2	4		○										
	言語情報処理論	1~2	4		○			1	1						
	マルチメディア教育論	1~2	4		○										
小計（13科目）	—	0	52	0				5	2	0	0	0			
合計（31科目）		—	0	112	0				13	2	0	0	0		
学位又は称号	修士（中国語学）	学位又は学科の分野			文学										
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
32単位（専攻科目16単位、実習科目8単位、共通科目8単位）以上を取得し、論文審査及び最終試験に合格したものに修士（中国語学）の学位を授与する。演習科目の単位数については、2年連年履修で4単位とする。（単年度履修は2単位）							1学年の学期区分			2学期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業時間			90分					

教育課程等の概要															
(外国語学部中国語学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎 教育 科目	英語1	1通	2			○									兼2
	英語2	1通	2			○									兼2
	英語3	2通	2			○									兼3
	英語4	2通	2			○									兼4
	上級英語A	3前			1			○							兼2
	上級英語B	3後			1			○							兼2
	上級時事英語A	3前			1			○							兼1
	上級時事英語B	3後			1			○							兼1
	上級コミュニケーション英語A	3前			1			○							兼1
	上級コミュニケーション英語B	3後			1			○							兼1
	フランス語初級1A	1前			1			○							兼2
	フランス語初級1B	1後			1			○							兼2
	フランス語初級2A	1前			1			○							兼3
	フランス語初級2B	1後			1			○							兼3
	フランス語中級1A	2前			1			○							兼1
	フランス語中級1B	2後			1			○							兼1
	フランス語中級2A	2前			1			○							兼1
	フランス語中級2B	2後			1			○							兼1
	ドイツ語初級1A	1前			1			○							兼2
	ドイツ語初級1B	1後			1			○							兼2
	ドイツ語初級2A	1前			1			○							兼3
	ドイツ語初級2B	1後			1			○							兼3
	ドイツ語中級1A	2前			1			○							兼1
	ドイツ語中級1B	2後			1			○							兼1
	ドイツ語中級2A	2前			1			○							兼1
	ドイツ語中級2B	2後			1			○							非1
小計(26科目)		—	8	0	22	—			0	0	0	0	0		
専門 教育 科目	総合中国語1(文型)	1通	2			○			2	2					兼1
	総合中国語1(語彙)	1通	2			○			2	2					兼1
	総合中国語1(会話)	1通	2			○									兼6
	CALL中国語	1通	2			○			1	2	1				
	教養基礎演習	1通	2				○		2	1	1				
	総合中国語2(文型)	2通	2			○				1	1				兼4
	総合中国語2(語彙)	2通	2			○				1	1				兼4
	総合中国語2(会話)	2通	2			○									兼5
	中国語作文1	2通	2			○			1						兼4
	中国語作文2	3通	2			○			1						兼3
	中国語発音聴取	1通	2			○									兼1
	視聴覚中国語1	1通	2			○									兼1
	視聴覚中国語2	2通	2			○									兼5
	講読1	2通	2			○				1	1				兼2
	講読2	3通	2			○			1						兼4
講読3	4通	2			○			1						兼3	
中国語学概論	3通	4			○			2							
小計(17科目)		—	36	0	0	—			13	10	5	0	0		

授 業 科 目 の 概 要			
(外国語学専攻中国言語文化学専攻博士課程後期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
中国言語文化学系	中国言語文化学特別演習Ⅰ (中国語史)	語史研究は本質的に文献による研究であるため、語史文献に対する高い研究能力が要求される。中国語の場合、語史文献は中国本土の資料と外国の資料、書面文献資料と方言調査資料、伝統的に利用されてきた資料と新たに発見・出土された資料を全般的に取り扱う必要がある。本講義は音韻史、語彙史、文法史、漢字史などを適切に配置し、原文読解指導と博論指導を目的とし、演習形式で授業を行う。受講生は知識を広めると同時に、課題への学術理解を深め、資料の収集法と取扱法を修得し、理論的な造詣を高め、優れた語史研究能力を身に付ける。	
	中国言語文化学特別演習Ⅱ (中国語文法)	現代中国語文法の理論体系・方法論に基づき、実際の研究指導を行う。中国言語文化学専攻博士後期課程で研究すべきテーマを年度当初に再度検討し、演習形式で授業を進める。学内での研究発表はもちろんのこと、学会や研究会で、そのテーマに基づく研究対象を内容とする口頭発表を年間2回以上、論文を2本以上書かせ、研究発表と論文の質的維持の向上に努める。口頭発表においては、発表者の観点到った論点を提示し、参加者の建設的な意見に充分耳を傾け、論文執筆に当たっては、発表内容をより充実させるように努め、先行研究の理解と言語事実からの批判、調査分析、自説の構築、論理的論述等の訓練をたえず実践する。	
	中国言語文化学特別演習Ⅲ (中国語教育史)	中国語が「唐語」と呼ばれた江戸時代中期には、岡嶋冠山のような唐語学者が現れ、唐語を学ぶためのテキストが編まれていた。本科目では当時使用されていた代表的な教材を通して、中国語教育の歴史について理論的に究明する。本演習では、特に日本における中国語教育研究の空白部分とされていた「琉球における中国語教育研究」にスポットを当て、18世紀以降の琉球における中国語教育の実態を明らかにする。使用する研究材料は主として琉球官話課本で、授業は演習形式である。同時に唐語課本との比較分析を試み、両者の言語的特徴と清代官話との間わりを検証し、当時の日本と琉球における中国語教育の様相、教育法について考察する。	
	中国言語文化学特別演習Ⅳ (中国言語文化)	古漢語から現代漢語までの約3500年の言語文化の変化は、言語文化の自律的变化と外的要因、すなわち言語接触・異文化交流等の社会的歴史的变化にある。通時的には社会生活の基本であり背景となる中国言語文化を文献上の立場から総合的に検証し、演習形式で授業を進め、言語文化の変化に基づいて言語文化を分析し、言語文化論を構築する。共時的には特殊な意味を表す単語や連語、中国人のものの考え方・表現方法、中国文化・風俗等を文化論・文法論・語彙論の観点から理論的・実証的に検証し、通時的に、その源流と意味変化を明らかにする。	
	中国言語文化学特別演習Ⅴ (中日比較言語文化)	中国文化の受容は、日本文化の形成の上で重要な柱となってきた。漢字と漢文で構成される古代中国語が東アジア地域での共通語となり、日本に古くから伝来した中国古典の文献的意味として言語的認知が共有されると同時に、中日両文化も環境と伝統の相違により、中国古典の読み方や理解にも大きなずれが生じている。本演習は認知の共有と理解のずれを分析して、その文化的背景を明らかにするとともに、日本文化に現れている古典中国語への再解釈を試みる。中国語原典の本来の意味と日本の解釈を比較しながら、中日両国における言語的表現とその文化的理解の異同を文献学的に明らかにし、中国語の表現パターンの基本的特徴とその文化的意義について考究する。	
	中国言語文化学特論Ⅰ (中国語史)	上古から現代まで約3500年の歴史を有する中国語の通時的変化とそれによって形成されつつある各時代の共時的言語体系を補完していくため、更なる有効な文献研究と理論研究が求められる。言語史の事実はい自律的变化による観点を過大にとらず、言語接触や異文化交流による要因も十分に考慮し、歴代の語史文献やそれによる研究成果を再検討しながら、中国語史の各分野にわたり論理性と先端性に富む研究を目指す。博士論文との関連部分では方法論の理解と特定資料の研究及び先行研究の分析を重点に置き講義する。	
	中国言語文化学特論Ⅱ (中国語文法)	言語学及び哲学・論理学・心理学の基本的理解の基礎のうえに、共時的研究としての現代中国語文法連語論・構文論・談話論を中心に講義する。特に連語論の出現するに至った歴史的過程と意義、現在のあるべき姿の連語論を考察検討し、その対象範囲と体系を明確にし、連語論の理論により連語を分析し、単語の用法、意味変化、語順、転成などの問題を解明する。その際、狭義の言語学のみならず関連分野との学際的な関連性を念頭において諸テーマを取り上げ、連語論の形成過程を解き明かし、大学院学生自身の自説構築への指針を示す。	
	中国言語文化学特論Ⅲ (中国語教育史)	明治時代から現在に至るまでの中国語教育及び中国語教材を歴史的に概観する。日中国交回復後、とりわけ第二次世界大戦を境とした戦前・戦後の中国語教育と中国語教材に着目する。中国の対外中国語教育は、その方法や教材開発の面で著しい発展が見られ、それが日本の中国語教育にも多大な影響を及ぼしている。日本で長期間にわたって中国語教育に使用された代表的な中国語教科書について、全般的な内容と音声・語彙・文法・文化を分析整理し、その教材の編み方、教え方についても中国語教授法の理論に基づいて研究し、教材開発へとつなぐ講義をする。	
	中国言語文化学特論Ⅳ (中国言語文化)	漢字文化圏における古代から現代までの中国文学、中国文化、社会生活等は周辺諸国に多大な影響を与えた。通時的・共時的に研究で扱う中国言語文化の文化論・語彙論・文法論に関して、実際の言語資料の分析方法、及び先行研究の論文を分析する。講義は特に博士論文執筆を目的とし、特定テーマの展開、あるいは特定言語資料の分析に重点を置く。古漢語から現代漢語までの言語文化の変化と継続、現代漢語の基となる白話文との関係等を文化・語彙・文法等の面から講義する。	
	中国言語文化学特論Ⅴ (中日比較言語文化)	本特論は、日本文化に影響を及ぼした中国文化の原点にさかのぼり、中国文化を構成する中国の古典とその古代中国語の分析を通じて、中国文化の歴史的伝統を再考し、言語意味論の立場で主要な文化的主張を分析し、中国の文化生成法則を探求する。なお、中国語の言語表現手法を中国の文化背景と照合考察し、中国語の言語表現と思维論理との双方を関連付けて、日本語の言語文化表現と比較しながら、中国語の表現法則を究明する。本科目では、日本文化に現れている中国古典の表現を比較文化の手法で基本概念を解析して文献学的にその言語表現の形成過程を検証し、中国文化の根本となっている諸理念を再解釈して日中両国言語文化の現代的意味について講義する。	

ア 設置の趣旨及び必要性

1 博士後期課程修了後の進路及び人材受け入れ側のニーズ

(1) 博士後期課程修了後の進路

1) 中国言語文化学に関する知識と理解力及び中国語コミュニケーション能力，地域社会分析力，言語情報処理能力等を身につけた本専攻大学院学生は，博士後期課程終了後，研究者・教育者として，主として大学および専門教育機関に活動の場を求めることができるほか，高度の専門性をもつ資格を取得し，図書館員，学芸員，通訳・翻訳者等の言語文化関係専門職員，また中等教育諸学校，専門学校，高等専門学校の指導教員や教育委員会等の教育行政機関における専門職員の道も開かれている。高度専門職業人として，政府・地方自治体，世界的機構・国際的機関，国際的ビジネス，ジャーナリズムの各界で活動の場を見出すことができる。

とりわけ研究職・大学教育職志望者には，国内外の専門学会への参加，本学語学教育研究所等での共同研究，研究発表を奨励し，業績を重ね，大学・研究機関の求人に積極的に応募させ，目的を達成できるように指導する。

2) 本専攻は現職の社会人に対しては再教育の場を提供することとなるが，特に研究職・大学教育職への転職を希望する場合には，上記1)と同じような指導を図る。

3) 外国人留学生の多くは，本専攻終了後，母国へ帰国すると思われるが，高い日本語能力を身につけさせるので，博士の学位取得により，研究職・教育職に就く可能性が極めて高いと見込まれる。

(2) 人材受け入れ側のニーズ

国内外で国際化，情報化，高齢化，生涯学習化，価値観の多様化などが盛んに進んでいる現在，社会の変化に対応する博士後期課程を設置し，これを社会に開放する責務を果たすことが問われている。本専攻では，高度の中国言語文化研究能力とあわせて高度の中国語運用能力の養成に重点を置くことにより，本専攻の修了者は，その独自性を活かし，以下の分野で活躍されることが期待される。

- 1) 日本の国内外高等教育機関及び研究機関における優秀な中国言語文化学研究者
- 2) 中国の中等・高等教育機関及び研究機関における優秀な中国文化言語学研究者
- 3) 中国語教員の専修免許状を取得し，さらに博士号をもつ質的に優秀な中等教育機関・専門学校教育機関の教員及び教育委員会等の教育行政機関の専門職員
- 4) 高度の専門性をもつ国家公務員・地方公務員及び言語文化関係専門職員
- 5) 世界的機構・国際的行政機関で活躍できる人材
- 6) 海外に支店・支社をもつ日系民間企業・外資系民間企業・一般企業国際関係部門における高度職業人
- 7) 外国人留学生で帰国後，母国の学界，実業界，官界などで活躍できる人材，及び日本との交流を担うことのできる人材

2 教育研究上の目的

本専攻では、建学の精神「東西文化の融合」に基づき、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材の育成を目的とし、中国語学・中国語教育学・中国文化学を必要とする国内外の高まる社会的ニーズに応え、高度の中国言語文化研究能力とあわせて高度の中国語運用能力のある大学院学生を養成する。

3 中心的な学問分野

本専攻の中心的な学問分野は、中国の文学・史学・哲学ではなく、中国の言語とその背景文化に焦点を当てる中国言語文化学分野の中国語学・中国語教育学・中国文化学である。中国言語文化学分野は、演習科目「中国言語文化学特別演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」の5科目、および講義科目「中国言語文化学特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」の5科目から構成される。

4 教育研究上の到達目標

本専攻の日本人大学院学生は、研究者・教育者を育成する中国言語文化研究能力を養うのはもちろんのこと、中国語運用能力面では日本や中国での学会や研究会などで自由に中国人研究者と議論のできる中国語検定試験準1級以上またはHSK10級以上(現6級)のレベルを有することを目指す。外国人留学生は高度の中国言語文化研究能力と高度の中国語運用能力を有するのはもとより、日本語能力検定試験1級以上のレベルを有し、日本での学会や研究会等で自由に日本人と議論のできる高度の日本語能力をもつことを目指す。

5 本専攻で養成する人材

(1) 研究者、大学・高校教員の養成

本専攻分野における高度な研究能力と語学運用能力を養い、関連分野に対する広い知識と視野を持ち、研究者として自立した研究活動を行える人材の養成を目指す。また、近年、多くの国公立高等教育機関では、教員の資格について、大学院博士後期課程修了者、あるいはそれと同等の学力や研究業績を有する者であることを条件とするので、より高度の専門性を有する人材、及びそのような人材になりうる教員の養成を目指す。

(2) 高度専門職業人の養成

日本における国際化・情報化・多様化等が進行するなかで、中国の目覚ましい経済発展に伴い、中国語関連の職業も複雑化・高度化している。こうした状況に対応できるような高度な中国語運用能力、技能・技術的能力を備え、通訳・翻訳等の高度な実務的能力を発揮できる人材、及び高度に複雑化する諸問題とその背景事情に対する理論的分析能力を備え、問題解決・処理能力の発揮できる人材の養成を目指す。

(3) 社会人の再教育

社会人は、本専攻に入り、既得の実践的技能および経験的知識を理論的に体系化することによって、新たな問題に対する分析能力を身につけさせ、いっそう優れた専門的資質を

有する職業人として、それぞれの組織のなかで活躍できるよう再教育する。教育系高度専門職業人を志向する高等・中等教育諸学校教員に対して高度な教育を受ける機会や、また語学系高度専門職業人を志向する国内の出版関係や中国との文化交流・ビジネス関係の職務に従事する会社員や公務員等に対するリカレント教育の機会を望む声は高まる一方である。こうした社会的要請に対応し、高度な専門的理論教育の機会を社会人に提供することも本専攻の重要な使命である。

(4) 外国人留学生の養成

諸外国の人材養成に対する貢献の観点から、本専攻では中国語を母語とする外国人留学生を積極的に受け入れ養成する。中国語文化圏の言語としてのみならず、世界共通語としての中国語、また外国語としての中国語の専門的研究を行うために、各国・地域での中国語・日本語関係専門分野で学んだ外国人留学生を大学院で受け入れ、相互に研究・研鑽を重ね、双方の学際的認識を高める。それは本専攻分野における研究の発展とともに真の国際交流につながり、大変意義深い。

イ 博士課程の設置を目指した構想

既存の本学外国語学部中国語学科を基礎とし、外国語学研究科中国語学専攻修士課程を博士前期課程に改編し、博士後期課程を新たに設置する中国言語文化学博士課程の一貫教育を目指した構想である。[資料 2] を参照されたい。

1 教育理念の継承

大東文化大学は、大正 10 年に国会に提出された建議案をもとに、大正 12 年に創設された国語漢文科及び修身漢文科からなる「大東文化学院」を前身としている。その設立の精神は、「わが国の東西文化の接点としての立場を認識し、東西文化の融合による文化的創造によって世界に貢献することを使命とする」ものである。この建学の精神のもとに、昭和 13 年に東亜政経学科が増設され、実践型人材の養成を目的とした教育が行われてきた。戦後になり、昭和 24 年の学制改革下で、文政学部を有する「東京文政大学」として再出発し、昭和 28 年に「大東文化大学」と名称変更、その後、本学は昭和 37 年に文学部及び経済学部を改組された。

基幹学部として教育・研究に従事してきた文学部に、国際化時代の到来を予見して、実践的語学教育を中心とした外国語学科が開設されたのは昭和 43 年である。4 年後の昭和 47 年に、この外国語学科が文学部から分離独立して外国語学部へ昇格し、中国語学科と英語学科の 2 学科を擁して新しく出発した。以後、国際化と高度情報化社会への進展のなか、着実に内容の充実と拡大をはかり、平成 5 年には日本語学科を増設した。また、外国語学部の付置研究所として、語学教育と語学研究の向上を目指して、昭和 47 年に「語学教育研究所」が設置された。本学は現在、8 学部 19 学科に 1 万 3 千人余の学生を擁する文科系総合大学として発展してきている。

外国語学部開設から 27 年目の平成 11 年には大学院外国語学研究科修士課程を設置した。

それは、建学の精神「東西文化の融合」に基づき、「国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成する」という教育理念のもとに、人的および物的条件の整備・充実に努めるなかで実を結んだものである。本学のこの伝統は大学院外国語学研究科修士課程のみならず、本学学部付置の語学教育研究所にも受け継がれ、建学の精神を基盤にすえて、急速に進む国際化と高度化と、その多様化した時代の要請に応えるべく、学部学科及び研究科内でたえず教育・研究体制の充実に努めている。この建学の精神と時代の要請に基づき、平成 17 年には外国語学研究科に大学院外国語学研究科英語学専攻博士後期課程、平成 19 年には大学院外国語学研究科日本語文化学専攻博士後期課程が設置された。

2 学部学科の質的向上

本学外国語学部中国語学科は、建学の精神を基礎にして、時代の要請に応えるべき高等教育を推進し、グローバルな精神の涵養、中国語の専門知識、及び国際社会に通用する中国語運用能力と専門的思考力を養うべく、たえず内部条件の整備・充実に努め、特に以下の 3 点に配慮・努力してきた。

(1) コース制

本学外国語学部中国語学科では、専門科目、実用科目、関連科目のバランスの取れた配備に努めてきた。1, 2 年次では中国語の基礎学力と運用能力を養うことを目標とし、3 年次からはコース制をとっている。平成 21 年度までは「中国言語情報系列」「中国社会文化系列」、平成 22 年度からは 2 年次で「中国語・IT コース」「中国語・ビジネスコース」のうち 1 コースを選択し、2 年次からは「特別ゼミナール」の名称のもとに、各教員がゼミ論を担当し、学部学生の進路と学問的興味に合ったカリキュラムの編成を図り、一層の中国語運用能力と実務能力の向上を図っている。中国語運用能力の養成に向けて、学科内では通訳・翻訳訓練型、ネイティブ・スピーカーによるコミュニケーション活動中心型、資格取得対応型の科目とクラスを増やした。中国語実務能力の向上面では、IT 関係とビジネス関係の科目とクラスを増やした。それと同時に留学制度を充実させ、学部学生の実践的な語学力を高めることに努めている。また、政治・経済・歴史・国際関係等の関連科目を設けることにより、学際的教養も充実させ、学部学生の勉学意欲を高めることに努めてきている。

(2) 国際交流

留学に対する学部学生の期待と大きな関心及び時代の要請に応じて、本学外国語学部中国語学科では 30 余年にわたり中国の各大学との独自の長期・短期留学研修制度を堅持し、その充実に着実に努めてきた。中国との交流協定校は増加の一途をたどり、本学科との交流協定校は 14 大学を数えるまでになっている。これに平行して大学全体の交換留学や奨学金留学制度、1 年以上の長期留学、また、夏季休暇・春季休暇を利用した短期語学研修等各種のプログラムを拡充し、留学で取得した単位は本学中国語学科との単位互換を実施している。さらに、学部学生と教員の相互派遣交流、中国をはじめとする海外からの学術講演

講師の招聘，交流協定校からの中国人客員教員 2 名の招聘を制度化し，教育・研究の両面にわたり実質的な成果をあげている。

近年では、日中両国の経済的発展と人的交流に伴い，学部学生の希望と時代の要請に対応すべく，中国の各大学への留学をいっそう推奨し，中国語運用能力の向上に努めている。また，夏季休暇にインターンシップを設け，中国での研修制度を実施している。

(3) 研究活動

研究活動促進の一環として，昭和 58 年に学部付置としての語学教育研究所を設置し，外国語学部所属研究員による研究発表，学術誌の『語学教育論叢』や『語学教育フォーラム』を通じて研究成果を公表するとともに，客員研究員の受け入れ，共同研究者の招致，海外・学外からの講演講師の招聘によって，研究所主催の研究発表会，講演会，パネル会議等を開催し，学術研究の振興に努めている。これらの活動には外国語学部所属の教員も加わっている。また，語学教育研究所の研究員は国内外での学会にも積極的に参加し，各専門分野での研究発表も積極的に行っている。

3 修士課程の拡充

本学に外国語学部中国語学科設置以降，より高度な研究・教育に対する要望が教員・学部学生双方において高まり，他大学の大学院に進学する学部学生も増加していった。そのような情勢の下，平成 11 年，大学院外国語学研究科中国語学専攻修士課程の設立が実現し，専門的な人材の育成を開始した。

本研究科中国語学専攻修士課程は，中国語学と中国語教育学を核として理論と応用の両面から総合的に研究し，高度の専門知識と運用能力を身につけた中国語関連専門職業人の育成及び中国語教員の養成・再教育に主眼を置いている。

中国語関連専門職業人とは，国内外で中国語の理論及びそれを応用して学究する中国語学研究者や通訳・翻訳に携わる高度な語学スペシャリストのことであり，公私の専門機関や研究所の研究員及び国際交流関係の分野で指導的役割を果たす人材を指す。中国語教員とは国内外の高等学校・専修学校・高等専門学校・短期大学・大学等における学校教育関係教員を指す。

本研究科中国語学専攻修士課程のカリキュラムは，中国語学と中国語教育学の二つを核に，重要科目として中国言語文化研究を加えている。これは，中国語学・中国語教育学の高度な研究と教育のためには，中国語の背景となる中国文化についての深い知識と理解が必要不可欠だからである。本専攻修士課程を「中国言語文化学専攻博士前期課程」と名称変更するにあたり，今後はさらに中国文化研究に比重を置き，その整合性を図る。また，実践的専門的語学力をレベルアップするために中国語コミュニケーション実習科目のなかに通訳・翻訳の各実習科目を複数設けている。さらに支援科目として 3 専攻の共通科目を設け，言語学特殊講義，対照言語学，社会言語学，外国語教授法，言語習得理論，異文化コミュニケーション研究，言語情報理論，マルチメディア教育論等を配している。

社会人や留学生に対しては、入試における特別選抜枠や土曜日開講、夏季集中講義等をもって対処し、中国語関連専門職・中国語教育職の人材養成機関の機能を果たせるよう配慮している。平成 20 年度からは本学との協定校を中心とする本専攻指定校を設け、中国からの留学生を受け入れ、人材の育成に努めている。

本研究科中国語学専攻修士課程の大学院学生は専攻内での研究発表にとどまらず、日本中国語学会・中国語教育学会・日中対照言語学会等の大会や月例会に研究発表することにより、研究能力の練磨を促している。また、本学の大学院学生は研究成果を本学出版の『外国語学研究』『外国語学会誌』『語学教育論叢』等に論文を投稿することができる。このほか、学外の機関紙や学術誌に投稿することも勧めている。

4 博士後期課程設置の必然性

以上のような中国語学科の充実を踏まえた修士課程への発展の歩みは、必然的に博士後期課程の土壌を形成し、その設置は今や焦眉の課題となっている。本研究科中国語学専攻に博士後期課程設置の必要性を列挙すると以下の通りである。

(1) 一貫教育の達成

本研究科中国語学専攻修士課程を修了し、さらに本研究科博士後期課程で継続して研究することを希望する場合、現実には本研究科中国語学専攻に博士後期課程がないために、他大学の大学院中国語学専攻博士後期課程に進学せざるをえない現状にある。そのため、本専攻修士課程を修了した大学院学生が一貫した教育研究指導體制のもと博士後期課程まで修学したいという意向を持ちながらも、他大学の大学院博士後期課程へ進学する者が少なくない。あるいは本専攻修士課程修了後、博士後期課程への進学を断念し帰国する修了生もいる。また、本学外国語学部中国語学科卒業生の場合、本研究科中国語学専攻に博士後期課程がないため修士課程へ進学せず、博士前期課程・後期課程の両課程を設置する他大学大学院へ進学する者もいる。本学外国語学部中国語学科の発展と本研究科中国語学専攻修士課程の充実を図るためにも、博士後期課程の設置が急務である。

(2) 国際交流

平成 11 年に本研究科中国語学専攻修士課程を設置してから、これまで中国の大学において短期及び長期研修を積んだ大学院学生が若干名いる。研修で取得した単位は、本専攻では所定の手続きをすることにより中国語コミュニケーション実習科目 4 単位を振り替えている。また、本専攻修士課程で学んでいる中国からの留学生は、本学において博士後期課程へ進学することを希望している。しかし、これまでは、本研究科中国語学専攻に博士後期課程がないために、現実には他大学に進学しているケースも少なくない。

(3) 求職活動

本研究科中国語学専攻修士課程で優秀な成績を修め、大学・高校の教育職（非常勤）に就きながら、将来、博士後期課程へ進み、国内外の専任の研究職・教育職に就きたいとする修了生がいる。日中両国間の文化・経済交流の進展に伴い、このような修了性がますます

す増えてくると思われる。しかしながら、現状においては、博士後期課程を修了していなければ、国内外の大学や研究所等の専任教員や研究員として就くことは極めて困難な状況にある。

(4) 高度専門職業人の養成

これからの世界的水準が求められる時勢に鑑み、高等教育機関や研究機関における教員や研究者としてのみならず、民間企業、世界的機構・機関、政府・自治体、ジャーナリズムなどにおける高度専門職業人として各界・各分野の第一線で活躍していくために、博士号を取得していること、あるいは少なくとも博士後期課程を修了していることが不可欠の要件となっている。

(5) 中国での教育職希望者への対応

本研究科中国語学専攻修士課程では、国際交流を推進するために、中国からの留学生を受け入れている。その留学生達は日本語にいつそう練達することと、日本における中国語学・中国語教育を研究することにより、帰国後、中国各大学の国際交流学部・対外教育学部・中文学部・日本語学部などで、日本人留学生のための中国語教育及び日中両言語の通訳・翻訳の授業を担当することを希望している。中国人留学生の希望を実現するためには、博士号を取得していることが必要不可欠の要件となっている。

本専攻博士後期課程設置準備委員会では、平成 21 年度に本専攻修士課程在籍の大学院学生に対する進路希望調査を行った。その集計結果は添付する別表 [資料 4] の通りである。

進路希望調査からは、本研究科中国語学専攻修士課程在籍の大学院学生のうちの多数が、修士課程終了後、博士後期課程に進み、本専攻での高度な研究を行う希望を抱いていることが明らかである。また、修士課程修了者の中には、神奈川大学・早稲田大学等への博士後期課程進学者や大学及び高校の中国語教員として、研究成果を活かす職務に従事している者がいる。本研究科中国語学専攻に博士後期課程を設置することにより、そのような大学院学生の希望を叶えることは、本専攻に負託された責務である。

ウ 研究科，専攻等の名称及び学位の名称

1 外国語学研究科中国言語文化学専攻博士後期課程の名称とその理由

本研究科中国語学専攻博士後期課程の名称は中国言語文化学とする。ここには中国語学・中国語教育学・中国文化学に関連する重要な科目を網羅し、本専攻修士課程の現行カリキュラムが目指す中国語学，中国語教育学との整合性のとれた高レベルでの研究を志向するところに特色がある。

2 学位に付記する専攻分野の名称

専攻分野の名称「中国言語文化学」に基づき、博士（中国言語文化学）とする。

3 英訳名

Doctor of Philosophy in Chinese Language and Culture

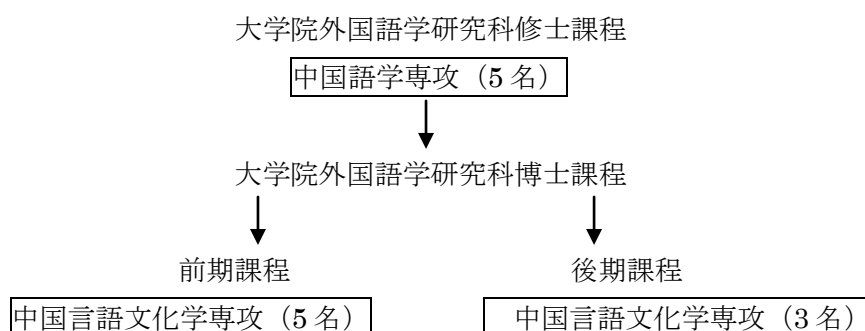
エ 教育課程編成の考え方及び特色

1 教育課程編成の考え方と体系

外国語学研究科中国言語文化学専攻博士後期課程は、平成 11 年に開設された外国語学研究科中国語学専攻修士課程を中国言語文化学専攻博士前期課程とし、後期課程設置により、これまでの研究成果と教育実績を踏まえ、中国言語文化学専攻博士前期課程と後期課程との一貫性を保持しつつ、さらに高度な教育研究内容の体系的修得を図るものである。

現在の本専攻修士課程は中国語学と中国語教育学の 2 分野を柱に発足し、その後、学際的な研究の潮流のもとに中国言語文化研究を加えたものであるが、このことを踏まえつつ、本専攻博士後期課程は、これらの分野を中心に広く包括的に捉え、学際的研究を指向し、かつまた理論的研究と応用的研究のバランスの取れた科目を適正に配置することで、高度専門職業人の養成にも特に対応する編成内容を図った。

これによって、中国言語文化学専攻博士前期課程の入学定員は本専攻修士課程と同様に 5 名とするが、本専攻博士後期課程の入学定員は 3 名とした。下図の () 内の数字は入学定員を示す。



2 教育課程の編成の特色

本専攻博士後期課程の授業科目は、中国言語文化学として設置する。ここには中国語学・中国語教育学・中国文化学に関連する重要な科目を網羅し、既存の本専攻修士課程の現行カリキュラムが目指す中国語学・中国語教育学との整合性を図り、高レベルの研究を志向するところに特色がある。

本専攻博士後期課程における中国言語文化学の授業科目群は、現行の修士課程と同様に演習科目（研究指導科目）と講義科目から構成される。本専攻は、演習科目である「中国言語文化学特別演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」の 5 科目、及び講義科目である「中国言語文化学特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」の 5 科目から構成される。以下に具体的なカリキュラム編成項目を示す。

本専攻博士後期課程は研究指導科目である中国言語文化学特別演習を 5 科目配備し、学

生のニーズに応える専門的指導体制を図った。講義科目の「中国言語文化学特論Ⅰ」は、古代中国語から現代中国語までの変遷を研究する中国語史の教授・研究を扱う重要科目として配備した。「中国言語文化学特論Ⅱ」は、中国語のリスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能の根幹に関わるコミュニカティブな中国語文法の教授・研究を扱う重要科目として配備した。「中国言語文化学特論Ⅲ」は、中国語教育に欠くことのできない中国語教育史の研究を行う重要科目として配備した。「中国言語文化学特論Ⅳ」は、中国の言語文化を研究する重要科目として配備した。「中国言語文化学特論Ⅴ」は、中日両国の言語文化の比較に関する研究を行う重要科目として配備した。

以上の授業科目編成において、研究者・高度職業人養成のコモンベーシックを確保する重要性から研究指導科目として位置づけられる中国言語文化学専攻の「中国言語文化学特別演習Ⅰ」「中国言語文化学特別演習Ⅱ」「中国言語文化学特別演習Ⅲ」「中国言語文化学特別演習Ⅳ」「中国言語文化学特別演習Ⅴ」は選択必修とした。また、「中国言語文化学特論」の各科目群は研究指導の支援や補強補完に応える科目として精選し、専門的ニーズに応じて履修できるよう選択科目として配備した。

次の図表は、授業科目、配分単位数を示したものである。

中国言語文化学専攻博士後期課程授業科目

授業科目		単位数
中国言語文化学	中国言語文化学特別演習Ⅰ(中国語史)	8
	中国言語文化学特別演習Ⅱ(中国語文法)	8
	中国言語文化学特別演習Ⅲ(中国語教育史)	8
	中国言語文化学特別演習Ⅳ(中国言語文化)	8
	中国言語文化学特別演習Ⅴ(中日比較言語文化)	8
	中国言語文化学特論Ⅰ(中国語史)	4
	中国言語文化学特論Ⅱ(中国語文法)	4
	中国言語文化学特論Ⅲ(中国語教育史)	4
	中国言語文化学特論Ⅳ(中国言語文化)	4
	中国言語文化学特論Ⅴ(中日比較言語文化)	4

3 教育課程と研究指導

本専攻博士後期課程のなかで、研究指導教員は大学院学生の論文指導にあたる。大学院学生は同教員の演習科目（研究指導科目）を履修し、研究指導教員の指導のもとで論文のテーマを決め、各教員の相互協力の下に、学内外及び外国の学会や研究会で、毎年、論文のテーマに関する研究発表と論文を各1本以上公表することを義務付ける。

(1) 一般的指導体制

中国言語文化学専攻博士後期課程では、一般の大学院学生、社会人、外国人などの入学

が予想され、多様な知的要求が出てくるものと考えられる。これに応えるために、教員の個人指導を中心にしつつも、教員相互のつながりを重要視し、相互協力体制のもと、入学時のガイダンスから論文提出時までの指導過程の一定の段階的な進行を図ることとする。具体的には、教員・大学院学生全員参加のもとに、主として大学院学生の発表を中心とする定例研究発表会を年間 2 回以上開催する。また、本学外国語学部付置の語学教育研究所での口頭発表を義務付ける。さらに、学外・国外より専門家を招いての意見交換を主とする特別研究集会を年間 2 回開催する。

これらの研究会での大学院学生の口頭発表は義務的であるほか、学外での学会・研究会において口頭発表を年 1 回以上行うよう指導する。さらには、本研究科機関紙をはじめとして、学内・学外の機関紙・学術誌に年 1 編以上投稿させる。このような具体的な研究活動のスケジュールのもとに、指導陣が大学院学生の研究進捗状況をチェックし、効果的なアドバイスや示唆を提示し、最終的には学位論文の作成から提出へと導く。

(2) 社会人・外国人に対する指導体制

社会人・外国人は、年齢・経歴・学歴等が多様なことから、一般的なことをいえば、問題意識や知的ニーズが多岐にわたり、研究意欲も盛んである。したがって、一元的な指導よりも個々人の特性に応じた指導を行っていく。すなわち彼らの実践的知識、文化的知識、社会的知識等が研究の創造的進化に繋がるよう個性伸張を目指した指導を志向すると同時に、彼らの研究意欲を満足させるために、学内・学外の研究発表や論文執筆を積極的に行わせる。そのためには、学内・学外の研究発表会のほか、本学外国語学部付置の語学教育研究所の研究員補助として、あるいはまたプロジェクトの研究員となり、教員との共同研究活動を通して研究方法を確立するよう努める。なお、社会人には、その就学条件の拡充のために土曜日開講の手立てを講じる。また、外国人には、文献検索・日本語理解・レポート作成・日本語での文章構成など日常的な学究活動が円滑に行えるよう、日本人大学院学生にチューターとしての協力依頼のもとに、「一留学生一チューター」という学業支援体制を講じる。

(3) 研究活動体制

本専攻での研究活動は、学位論文作成だけにとどまらず、自立した研究を行なえる研究者を養成するための活動である。そのため、上述の本専攻主催の研究発表会、特別研究集会、学外の学会・研究会での口頭発表、及び機関誌や学術誌への論文発表を義務付ける。また、学部付置語学教育研究所の研究発表会や外部講師を招聘しての研究会での口頭発表、及び同研究所発行の学術誌や研究活動紹介小冊子における研究成果の発表を推奨する。

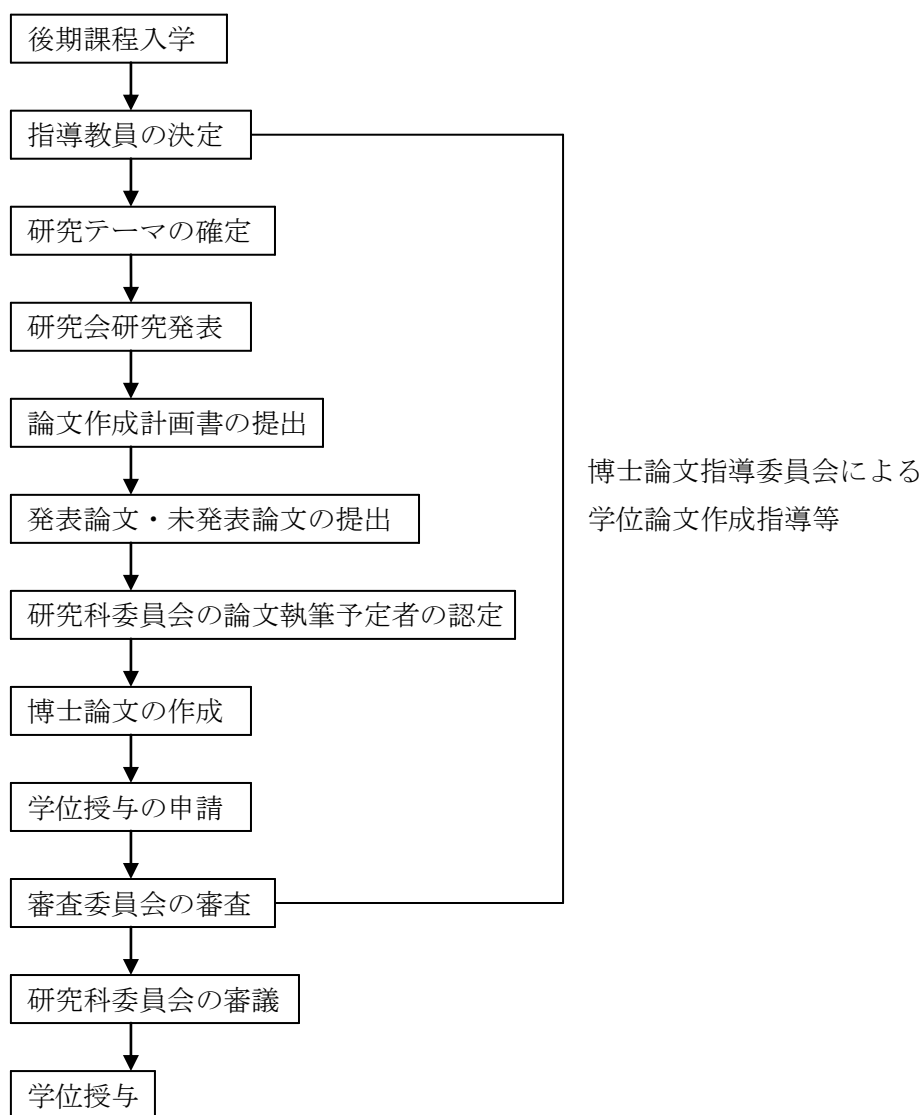
本専攻及び語学教育研究所の企画する学術講演会、シンポジウム、パネル会議及び国内外の学会や研究会等への積極的な参加を促す。また、本学の海外派遣制度による海外留学、現地調査研究、現地研修及び学外団体の海外留学や中国の各大学が募集する国費留学生等に応募するよう促すとともに、そのような機会の拡大を図る。

4 研究指導の方法

(1) 入学から修了までの教育, 学位の質の担保, 指導プロセス, スケジュール表

1) 入学から修了までの教育と学位論文授与までのスケジュール表

①学位授与への体制



② 学位論文の申請

学位論文の申請は、本学の「学位規則」による。

③ 論文申請の要件

博士論文執筆の言語は日本語または中国語とする。博士学位論文の提出は、課程博士では同課程に3年以上在籍し、必要な研究指導を受けていなければ、提出できない。ただし、優れた研究業績をあげたと認められる大学院学生については、在籍年数を2年に短縮する

ことができる。

2) 学位の質の担保

本専攻の大学院学生は入学時から論文の執筆に取り組み、毎年、学内で研究発表を1回以上、学外の学会や研究会で研究発表を1回以上、論文を1編以上執筆することとする。これにより博士論文の質の維持と向上を図る。研究発表や論文の執筆に際しては、該当する分野の国内外における先行研究の研究を広く十分に読み、先行研究の見解を重視し、先行研究の引用箇所や注釈により、先行研究で言及している見解と大学院学生本人の見解の違いを明示する。

3) 指導プロセス

大学院学生の指導には、主として指導教授があたるが、本専攻内の研究発表の場では全教員がそれぞれの専門の角度からアドバイスを与え、論文の質の向上を図る。

後期課程では、課程3年間で学位授与が可能となる指導体制を原則とするが、3年修了後最長6年間の指導体制も加味して、論文提出までの指導過程の段階的な進行を図ることとする。一般的なスケジュールは次のとおりである。

《入学年度》

4月上旬、入学式後のガイダンスで「博士論文執筆の手引き」を配布し、具体的なスケジュールを以下のように提示する。

6月末、①から④の内容を記載した「後期課程入学年度の学位論文作成計画書」を提出。

- ①後期課程における研究の主題と目的
- ②後期課程における研究の内容と方法
- ③後期課程における研究の意義、結論の見通し
- ④参考文献・資料

2月上旬、「後期課程入学年度研究業績書」「後期課程入学年度研究報告書」、入学年度に執筆した論文の提出。

3月上旬、「入学年度の口頭試問」の実施。

《第2年次》

6月末、上記①から④の内容を記載した「後期課程当該年度の学位論文作成計画書」、執筆予定の論文要旨を提出。

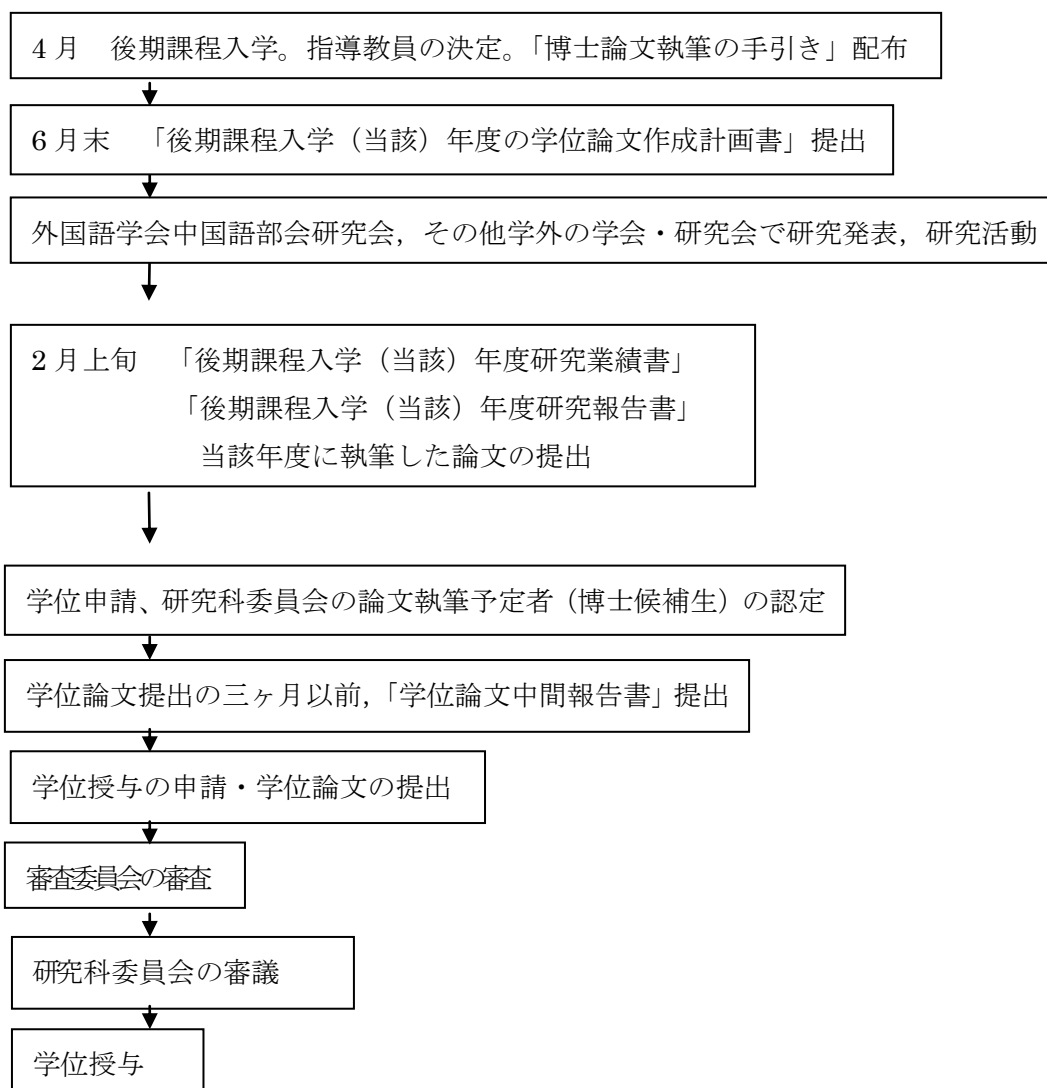
2月上旬、「後期課程当該年度研究業績書」「後期課程当該年度研究報告書」、当該年度に執筆した論文を提出。

3月上旬、「当該年度の口頭試問」の実施。

《第3年次以降》

第3年次以降は、最長の在籍年限6年次まで、博士論文の執筆・完成に向けての個別的な指導を行なう。第3年次における単位修了者の場合、3月上旬の「当該年度の口頭試問」において、翌年度の研究継続の意志を確認する。

以上のような具体的な研究指導のスケジュールのもと、指導陣が研究進捗状況をチェックし、研究指導を行ない、学位論文提出の3ヶ月前に完成論文とほぼ同内容の「学位論文中間報告書」を提出し、最終的な学位論文の提出、学位授与へと導く。



5 履修モデル内の専攻分野及び基礎的素養を涵養する関連分野

大学院学生はそれぞれの専攻分野で博士論文執筆のための授業を受けると同時に基礎的素養を涵養する関連分野を広く学び、論文執筆に役立てる。

6 学位論文審査体制，学位論文の公表方法

(1) 学位論文審査体制

1) 審査委員会

学位論文は主査1名，副査3名以上で構成する。副査は他研究科，または他大学の

有資格者を1名以上加える。

2) 論文審査と最終試験

審査委員会は学位請求論文の審査を行い、そのあと当該の論文とそれに関連ある科目ならびに外国語について、口答及び筆答またはいずれか一方による最終試験を行う。

3) 判定結果

研究科委員会は、審査委員会による論文審査と最終試験の結果報告を審議し、その論文および最終試験の可否判定について議決する。

(2) 学位論文の公表方法

学位論文は学内の新聞紙上に博士論文のテーマを公表する。博士論文は図書館に納め閲覧に供する。このほか、学位論文の主旨をまとめて学内外の関係部門に配布する。

7 研究の倫理審査体制

論文指導教授により構成される倫理審査委員会を設け、大学院学生の研究発表や執筆論文の研究テーマ・内容等について専門的な立場及び一般的な立場から倫理的・科学的妥当性を検討する。問題が発生した場合、すみやかに倫理審査委員会を設置し、本専攻の研究に関連する目的・指針等に則り、該当者の安全と人権を守り、適切な審査と解決にあたる。

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

1 設置の趣旨、特色、教育課程等と教員配置

本専攻博士後期課程は中国言語文化学専攻とし、現行の中国語学と中国語教育学を中心とする修士課程の基礎の上に、中国語学・中国語教育学・中国語文化学を広く包括的に捉え、学際的研究を指向し、かつまた理論的研究と応用的研究のバランスの取れた科目を適正に配置することで、特に高度専門職業人の養成に対応する編成内容を図った。この趣旨と特色を生かすために「中国言語文化学特別演習」と「中国言語文化学特論」を科目として設け、中国語史、中国語文法、中国語教育史、中国言語文化、中日比較言語文化の教員をそれぞれ1名ずつ配置する。

2 研究対象学問分野、中核的な科目や必修の理論科目等と教員配置

本専攻博士後期課程は、演習科目である「中国言語文化学特別演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」の5科目、および講義科目である「中国言語文化学特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」の5科目から構成される。

(1)「中国言語文化学特論Ⅰ（中国語史）」は中国語史を担当する教員1名を配置し、中国語史の通時的研究に従事する。

(2)「中国言語文化学特論Ⅱ（中国語文法）」は中国語文法を担当する教員を1名配置し、中国語文法の共時的研究に従事する。

(3)「中国言語文化学特論Ⅲ（中国語教育史）」は中国語教育史を担当する教員 1 名を配置し、日本における中国語教育史の研究に従事する。

(4)「中国言語文化学特論Ⅳ（中国言語文化）」は中国言語文化を担当する教員を 1 名配置し、中国言語文化の通時的・共時的的研究に従事する。

(5)「中国言語文化学特論Ⅴ（中日比較言語文化）」は中国と日本の比較言語文化を担当する教員を 1 名配置し、中日比較言語文化の通時的・共時的的研究に従事する。

3 教員組織と研究分野

(1) 教員組織の整備状況

現在、本研究科中国語学専攻修士課程の指導教員は 4 名、講義科目の担当者が 2 名、実習科目の担当者が 1 名在籍している。修士課程の指導教員は 4 名いるが、そのうちの 1 名が 60 代後半であり、本専攻博士後期課程設置のための申請ができない。そのため、本専攻博士後期課程設置に当たっては、指導教員 2 名の補充が必要である。

(2) 博士後期課程の教員組織と研究分野

本専攻博士後期課程は 5 名の教員をもって当て、指導教授は 5 名とする。指導教授の研究分野は中国語史、中国語文法、中国語教育史、中国言語文化、中日比較言語文化の研究である。

4 教員組織の年齢構成

5 名の教員は中国言語文化学それぞれの分野で長年研究活動に携わってきている 60 代（3 名）および 50 代（2 名）の教員である。

カ 教育方法、履修指導方法及び修了要件

1 教育方法

(1) 授業の内容に応じた授業の方法、授業方法に適した学生数、配当年次の設定

1) 授業の内容に応じた授業の方法

本専攻博士後期課程の授業内容は、指導教員のもとで大学院学生が博士論文を作成するための授業である。

2) 授業方法に適した学生数

本専攻博士後期課程の定員は 3 名である。指導教員 1 名に対する大学院学生数の比率は 1.8 名であり、十分な指導が図れる。

3) 配当年次の設定

① 特別演習及び特論は 1 年次から 3 年次にわたり担当する。

② 特別演習は 2 年以上にわたり履修し、8 単位を取得しなければならない。

③ 特別演習 8 単位及び特論 8 単位、計 16 単位以上を取得しなければならない。

④ 指導教員が必要と認めた場合に限り、他の専攻または他の研究科の授業科目につい

て取得した単位は、所定の単位数に充当することができる。

(2) 「教育課程等の概要」に関する考え方

本専攻博士後期課程の教育課程等は高度の中国言語文化学研究能力とあわせて高度の中国語運用能力のある大学院学生を養成するために設けられている。

2 履修指導方法

(1) 履修指導の方法

1) 履修科目の決定

本専攻大学院学生は、入学時の研究指導教員決定後に、同教員の指導を受け、修了要件単位数を満たす授業科目（研究指導科目・講義科目）を選択・履修するものとする。

2) 他研究科・他大学院での研究

本専攻大学院学生は、研究指導教員の指導にもとづき、関連する本学の他研究科及び他大学大学院での研究指導を受けることができる。

3) 修業年限

修業年限は3年とする。なお、在学年限は最長6年とする。ただし、休学の期間は在学期間に含まない。

研究科委員会が際立って優れた研究業績をあげたと認定する者（国内外の権威ある学会等で受賞した場合等）の修業年限は1年以内短縮することができる。なお、在学期間短縮認定する場合、その根拠を公表に付すものとする。

4) 履修モデル

これは添付の[資料3]中国言語文化学専攻博士後期課程履修モデルを参照されたい。

(2) 専任教員担当の主要科目についての授業方法・内容、年間の授業計画

これは添付の[資料1]を参照されたい。

1) 成績評価

各授業科目の単位認定は、各学期終了前に期間を定めて行なう試験にもとづく成績評価による。ただし、授業時間中の発表・調査等を加味し、または論文考査によってこれを代えることができる。

病気・怪我・事故・忌引等やむをえない正当な理由で定期試験を受けられなかった場合、所定の手続を経て、追試験を認めることができる。

本専攻の成績評価は「A, B, C, D」の4段階とし、「A, B, C」は合格、「D」は不合格とする。

判定	合格			不合格
評点	100～80	79～70	69～60	59以下
評価	A	B	C	D

2) 授業の実施方法

授業は大学院学生専用の教室または教員研究室で実施する。

3) 教員の負担の程度

本専攻博士後期課程の授業担当教員は、学部授業担当教員が兼ねるので、授業の負担度は大きい。

3 修了要件

本専攻に3年以上在学し、演習科目8単位及び講義科目8単位、計16単位以上を取得し、かつ学位論文を提出し、論文審査及び最終試験に合格した者に博士（中国言語文化学）の学位を授与する。

キ 該当なし

ク 施設・設備等の整備計画

(a) 校地の整備計画

現在、本学にはすでに本専攻修士課程（博士前期課程）があるが、本専攻博士後期課程の設置に当たっては、それにふさわしい環境の整備が必要である。外国語学研究科博士後期課程英語学・日本言語文化学の開設とともに、同課程にふさわしい環境も整備されている。本専攻においても、同等の施設を確保する。

(b) 校舎等施設の整備計画

1 教員の研究室、教室の整備計画

専任教員の研究室は1人1室である。非常勤教員は教員控室となる。教室は大学院専用の教室があり、現有教室で充当できる。

2 教育課程、授業形態、大学院学生人数等に必要な施設・設備及び整備

本学板橋キャンパスには、講義室・演習室・特別演習室（言語情報処理室）等がある。外国語学部のすべての教員研究室にはパソコンが設置され、3学科事務室・語学教育研究所及び教員控室にはパソコンとプリンターが設置されており、大学院の教育・研究に利用されている。現在、修士課程のコミュニケーション実習科目に使用している演習室は、博士後期課程の授業においても利用できる。

国内外の研究者を招聘し、講演会、共同研究発表、シンポジウム等を開催するにあたっては、全学共用の視聴覚教室、メディア設備教室、階段教室、多目的ホール、大東文化会館ホール等のほか、博士後期課程大学院学生の研究教育活動についての連携を強化する語学教育研究所（外国語学部付置）により対応できる。また、社会人、外国人留学生の指導・助言等にインターネット等の情報システムを利用できるようにパソコンを大学院学生一人

につき一台配備し、さらに機能性と長時間利用の便宜を図るべくプリンター、プロジェクター、書架、ロッカー等が併置されている。

3 大学院学生の研究室、整備計画

外国語学研究科修士課程（博士前期課程）大学院学生の研究室は確保されている。外国語学研究科博士後期課程英語学・日本語文化学の開設とともに、同課程大学院学生の研究室も設置されている。本専攻博士後期課程においても、同等の施設を確保する。

現在、外国語学研究科本専攻修士課程（博士前期課程）及び英語学・日本語文化学専攻大学院学生の研究室には、パソコン、プリンター、机、棚、ロッカー、研究共用書架等、大学院学生の学習や研究に必要な機器・備品が備えられ、ここでは予習・復習もできる。パソコンは学内 LAN によって図書館と結ばれており、学内外のデータベースやネットワークにもアクセス可能である。本専攻博士後期課程の大学院学生研究室においても同様の備品・用品を調達する。外国語学研究科大学院学生研究室（自習室）の見取り図〔資料 5〕を参照されたい。

(c) 図書等の資料及び整備

1 図書の冊数

外国語学研究科中国言語文化学専攻博士課程

図書 54,572 冊(うち外国書 1,263 冊)

学術雑誌 354 種(うち外国書 33 種)

視聴覚資料 279 点

2 図書館の閲覧室、閲覧席数、検索手法等

(1) 図書館の閲覧室等

本学は板橋キャンパス及び東松山キャンパスのそれぞれに図書館を設置している。

板橋キャンパス図書館は、平成 15 年に建造、総面積 4,305.99 m²である。この占有部分に、学生閲覧室、個人研究室、情報ラウンジ、貴重書資料室、グループ研究室、自習室、自動書庫、事務室等を配置している。また、学園の隣接地に書庫棟を建造しており、総面積 1,437.34 m²である。

板橋キャンパス図書館の設備としては、マイクロリーダー2台、PC の設置 130 台（検索用、インターネット用、書庫棟含む）、コピー機 5 台（うちカラーコピー機 1 台）、その他拡大機 1 台、入館システム、BDS（無断持ち出し防止装置）、防犯カメラを設置している。視聴覚機器保有台数は、CD・LD・DVD プレーヤー4台、ビデオレコーダー4台である。

東松山キャンパス図書館は、総面積 8,916.33 m²、地下 2 階、地上 4 階の建物である。学生閲覧室、情報検索コーナー、AV ホール、参考図書室、電動書架書庫、自習室、グループ研究室、リスニング室等を配置している。

東松山キャンパス図書館の設備としては、マイクロリーダー2台、PCの設置67台（検索用、インターネット用含む）、コピー機3台（うちカラーコピー機1台）、その他拡大機2台、入館システム、BDS（無断持ち出し防止装置）、防犯カメラを設置している。視聴覚機器保有台数は、CD・LD・DVDプレーヤー40台、ビデオレコーダー10台、レコードプレーヤー2台、映写機2台等である。

両キャンパスの図書館のパソコンコーナーには、ウインドウズマシンを多数配備し、プリンターも自由に使えるようになっている。

(2) 閲覧席数

閲覧座席数：板橋図書館⇒580席

東松山図書館⇒987席

(3) 検索手法等

板橋キャンパス図書館は、平成15年新図書館開設時に館内に情報検索コーナーを開設し提供している。現在は、PC116台を利用に供している。

東松山キャンパス図書館では、平成19年4月より、1階に情報検索コーナーを開設し、最新OSを完備したPCを55台設置した。これにより、図書館入館者は図書資料の閲覧と同時にパソコンを活用した情報検索が可能となり、紙ベースと電子ベースのハイブリッド化が実現した。パソコンからは図書館ホームページより各種データベースや新聞の検索が可能となり最新情報が迅速に入手可能である。

図書館は利便性の高い図書館システムの構築に心がけてきており、図書館OPAC（蔵書検索）は学内外からのアクセスが可能である。

OPAC（蔵書検索）は館内を始めとし、学内LANで接続して研究室等からも情報検索が可能で図書館に来館することなく書誌、所蔵検索ができる。また、学外からはインターネット環境を利用してウェブで公開し、ホームページを通して諸機関の検索が可能である。

レファレンスサービスについては、文献所在調査、事項調査、利用者援助、情報提供等を総合的に行ない、レファレンス記録を作成している。また、ホームページ上で電子情報検索サービス等の情報発信により、情報提供を行っている。

図書館からの情報提供を行うためにホームページを開設し、利用案内、ウェブ版図書館報、開館カレンダー、OPAC、オンラインジャーナル、二次情報データベース、図書等購入依頼等を掲示している。

閲覧室には、学生の学習支援のため、指定参考図書コーナー、英語多読ライブラリー・コーナー、参考文献コーナー、外国人留学生コーナーなどを特設している。また、本学の地域開放の一環として、両図書館とも地域住民に開放している。東松山キャンパス図書館では、平成16年より、東松山市、鳩山町および吉見町の住民への開放を始め、板橋キャンパス図書館は、平成20年4月より板橋区および練馬区の地域住民を対象に開放を実施している。

図書の貸出条件も緩和し、教員には 90 日 50 冊、大学院学生には 21 日 15 冊、学部学生には 14 日 10 冊とし、そのほか教員には年度末までの特別貸出、分置貸出でさらに長期の貸出を可能とし、また、大学院学生・学部学生にも夏季・春季休暇には長期貸出で対応している。さらに卒業生への貸出も行っている。また、板橋キャンパス図書館では自動貸出機を配備して、利用者は貸出カウンターに並ばずに借り出せる体制となっている。

なお、平成 21 年度の利用者延人数は、板橋キャンパス図書館 18,631 人、東松山キャンパス図書館 28,271 人である。

ケ イに記載事項あり

コ 入学者選抜の概要

1 アドミッションポリシー

本専攻博士後期課程の入学者は、その設立理念・目的からして、単なる「点数」だけの選抜ではなく、中国言語文化学的思考能力の理解力や分析力及び中国語運用能力の資質等を広く考查する。また、高度専門的職業人養成にあたっては社会的ニーズと、それへの対応に留意しなければならない。これらの動向に不断の注意を払いつつ、カリキュラムの特色の点検と連動させて入学者選抜の方法について検討していく。

当面は、記述試験のほか、資格試験のレベル、志望理由書や推薦書等の書類、学部や修士課程（博士前期課程）の成績、口頭と論文による発表済みの業績、これまでの社会的な活動、非中国語ネイティブの留学生にあつては中国語の運用能力、社会人にあつては職業業績の考慮等を重視するとともに、面接によって志願者の意欲や資質に関して直接判断すること等の方法を採用される。

2 入学者選抜

本研究科中国語学専攻修士課程（博士前期課程）の大学院学生が主体となる。本専攻修士課程（博士前期課程）の入学者は本学の学部出身者が主体であるが、本専攻では中国における指定校からの入学者、及び学外からの入学者と社会人入学者を予定している。これらの受験生に対し、一般選抜と特別選抜により大学院学生を選抜する。

(1) 博士後期課程に対する社会のニーズは多様化し、高度専門職業人の養成、国際的分野での仕事の需要、生涯教育を望む社会人、留学生の増加等に対応し、本専攻では入学志願者の門戸を広く開放するものであり、定員充足が充分見込まれる。

(2) 平成 11 年度の本研究科中国語学専攻修士課程の開設以来、同専攻在籍者数は安定的に推移し、最近の進路希望調査からは博士後期課程進学希望者が多いことも判明した。

中国語学専攻修士課程在籍者数

	一般		社会人		留学生		推薦		計
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	
平成22年度	2	1	1	0	2	1	7	7	9
平成21年度	1	1	0	0	1	1	10	6	8
平成20年度	2	2	0	0	3	2	3	3	7
平成19年度	0	0	1	1	2	2	0	0	3
平成18年度	0	0	0	0	1	1	1	1	2
平成17年度	1	1	0	0	2	1	2	2	4
平成16年度	1	1	0	0	1	1	3	3	5

1) 本専攻修士課程在籍大学院学生のうち、一般的な大学院学生の過半数は博士後期課程への進学に強い関心をよせ、外国人留学生と社会人は、そのほとんどが博士後期課程への進学を志望する傾向にある。

2) 教育研究指導体制が博士後期課程まで一貫して整備されることにより、既設の修士課程（博士前期課程）への進学希望者が増加するとともに、このうちからさらに博士後期課程への進学希望者も出てくるものと予測される。また、このほかに他大学の大学院修士課程（博士前期課程）修了者、高度の専門的研究者を希望する一般大学院学生、外国人留学生、社会人の受け入れも見込まれる。

3) 入試に際して社会人の実務経験を特別に考慮し、研究計画書に基づく面接試験を取り入れる。外国語科目試験については、母語以外の中国語・英語・日本語のいずれかの筆記試験を取り入れる。

4) 博士後期課程においても、HSK10級以上（現6級）や教員免許状取得を希望する教員、公務員、会社員等の社会人を積極的に受け入れる。

3 定員

入学定員 3名

収容定員 9名（3名×3学年）

4 入学資格

- (1) 修士の資格を有する者
- (2) 修士に相当する外国の学位を修得した者
- (3) 文部科学大臣の指定した者
- (4) 大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者
- (5) 大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

5 選抜方法

選抜試験は、書類審査及び専門試験によって行うものとする。試験方式は一般選抜と特別選抜の二方法とし、次のような筆記試験と、一般学生、外国人留学生及び社会人のそれぞれの特性にあった口述試験を実施する。

一般選抜	一般学生 ① 外国語科目試験 母語以外の外国語（中国語・英語・日本語から 1 科目選択）とする。 ② 専攻科目試験 ③ 口述試験 修士論文またはそれに準じるもの及び研究計画書に関する口述試験を行う。
特別選抜	社会人 ① 外国語科目試験 母語以外の外国語（中国語・英語・日本語から 1 科目選択）とする。 ② 専攻科目試験 ③ 口述試験 修士論文またはそれに準じるもの及び研究計画書に関する口述試験を行う。
	外国人留学生 ① 外国語科目試験 母語以外の外国語（中国語・英語・日本語から 1 科目選択）とする。 ② 専攻科目試験 ③ 口述試験 修士論文またはそれに準じるもの及び研究計画書に関する口述試験を行う。

サ, シ, ス, セ, ソ, タ 該当なし

チ 管理運営

1 研究科委員会の管理運営体制

外国語学研究科では、休暇をのぞく授業時に毎月 1 回、中国語学・英語学・日本言語文化の 3 専攻からなる外国語学研究科委員会を開催している。外国語学研究科委員会開催の際には、事前に各専攻協議会を開催している。

2 カリキュラムや人事等

カリキュラムは各専攻で草案をまとめ、3 専攻合同カリキュラム人事審査委員会の審議後、外国語学研究科委員会にはかり決定する。本学は大学院独自の人事枠をもたないため、大学院担当者の必要枠は学部人事委員会に報告し、最終的に学部で人事を決める。

ツ 自己点検・評価

1 全学的対応

【大東文化大学学則 1 条の 2、大東文化大学自己点検及び評価規定、大東文化大学学生による授業評価実施委員会規定】により、本大学院は、教育研究水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動の状況等について自ら点検・評価を行な

う。

本学では、平成 6 年度より自己点検・評価に積極的に取り組んでおり、ほぼ毎年、全学的に「学生による授業評価」を実施し、その結果を公表、活用している。

平成 13 年度には、(財)大学基準協会による相互評価での適格認定を受けている。

なお、学校教育法に定める認証評価については、平成 22 年度現在、(財)大学基準協会が行なう大学評価を受審中である。

2 外国語学研究科の対応

全学的取り組みの一環として、部局委員会（外国語学研究科自己点検・評価委員会）を設置し、責任ある組織的対応を行なっている。

外国語学研究科自己点検・評価委員会は、外国語学研究科委員会のもとに設置され、研究科委員長が委員長となる。点検項目は、外国語学研究科の理念・目的、教育課程、研究活動、学生の受入れ、管理運営などを設定しており、自己点検・評価の結果は公開する。その際、全学的な取り組みと連動させつつ、大学院教育の特殊性に鑑み、別途独自の自己点検・評価作業に取り組むこととしている。

3 学外識者による検証

自己点検・評価の一環として、学外者による検証制度を採り入れる。

学外者としては当面、他大学大学院教育担当教員及び関連実務担当者を始め、学識経験者から複数名選出する。

テ 情報の提供

1 情報提供の実施方法

本学ではホームページにおいて、大学の全体像・各部局の活動・電子シラバス等を公表しており、その一環として、外国語学研究科独自のホームページを作成し、学内外、広く社会に情報を提供している。授業内容の公開は学生の履修にとって重要な判断材料になるので、年次ごとに必要な改訂を施して公表している。

教員の研究成果を収録した研究紀要、教育実績や教育活動などについても年次報告書を作成し、広く社会的検証を受けるものとする。

修士課程から博士後期課程にいたる情報を網羅した紹介の小冊子を作成し、定期的に学内外に向けて説明会を実施しながら、学生・希望者への周知をはかり、また、要望に応えることとする。

2 情報提供項目

基本的には自己点検・評価項目と同一であり、外国語学研究科の理念・目的、教育研究上の組織、大学院学生の受け入れ状況、教育活動、研究活動、施設・設備、図書・情報機

器，経済支援等学生生活への配慮等であり，あわせて専任教員個々人のホームページにおいて，研究活動の内容を発信することとする。

ト 教員の資質の維持向上の方策

1 組織的な研修・研究活動

大学院外国語学研究科の教育の成否は，研究能力の高い熱意のこもった良質な教員集団の形成と，そのような教員資質の維持向上にかかっている。そのために，日常的な教員の研修・研究活動を組織的に実施できるような体制をつくることとする。具体的には，外国語学研究科に設置される 3 専攻合同カリキュラム人事審査委員会が，その任務の一部として教員の研修・研究活動の推進プロジェクトを担当する。教員の担当授業への相互参加や授業への研究会，演習科目・講義科目の各科目群の共同研究会，内外の大学院視察，大学院教育担当者や学識経験者を招いて講演会・研修会の開催，集团的・個人的研修や研究成果の報告書作成などを計画的に実施し，研究発表をするものとする。このほか，教員は国内外での各学会・研究会の大会や月例会に積極的に参加し，最新の研究成果を取り入れるとともに，国内外での研究発表を通して，より優れた成果を求め，それを教育・研究に反映するよう努める。

2 ファカルティ・ディベロップメント

外国語学研究科では，特に優れた教材の開発と教材の有効活用に取り組むことが重要である。そのため，教員自ら授業のアクション・リサーチを行ない，教員相互の情報交換・意見交換の場をもつのみならず，すでに本学で実績をあげている「学生による授業評価」を活用して，教育指導方法の改善に取り組む。

合同カリキュラム委員会は，これら一連のファカルティ・ディベロップメントの組織的運営の推進にあたって，専任教員はもとより，兼担・兼任教員及び非常勤教員の合同参加を要請し，また事務担当者も支援態勢を組んで臨むものとする。

本専攻は，本学付置の東洋研究所，学部付置の語学教育研究所との連携をはかり，教員と大学院学生の参加による共同研究プロジェクトを通して，研究組織の運営にあたることのできる自立した研究者の育成を目指す。また，教員と大学院学生が一丸となって，各種研究会・講演会等の開催，国際学術会議への積極的な参加，海外大学諸機関における集中講義・視察，海外研究者の招聘・受け入れを行ない，世界各国の中国語研究者との交流を深めつつ，相互研修の実をあげる。

その成果は，発表した各学会の学会誌及び本外国語学研究科の学術誌として『外国語学研究』(年 1 回刊)，語学教育研究所の学術誌として『語学教育研究論叢』(年 1 回刊)・『語学教育フォーラム』(年 1 回刊)・語学教育研究所刊行物，外国語学部の学術誌として『外国語学会誌』(年 1 回刊)等において公表することを義務付ける。

添付資料

[資料 1] 授業方法・内容、年間の授業計画

中国言語文化学特別演習Ⅰ

語史研究は本質的に文献による研究であるため、語史文献に対する高い研究能力が要求される。中国語の場合、語史文献は中国本土の資料と外国の資料、書面文献資料と方言調査資料、伝統的に利用されてきた資料と新たに発見・出土された資料を全般的に取り扱う必要がある。本講義は音韻史、語彙史、文法史、漢字史などを適切に配置し、原文読解指導と博論指導を目的とし、演習形式で授業を行う。受講生は知識を広めると同時に、課題への学術理解を深め、資料の収集法と取扱法を修得し、理論的な造詣を高め、優れた語史研究能力を身に付ける。

中国言語文化学特別演習Ⅱ

現代中国語文法の理論体系・方法論に基づき、実際の研究指導を行う。中国言語文化専攻博士後期課程で研究すべきテーマを年度当初に再度検討し、演習形式で授業を進める。学内での研究発表はもちろんのこと、学会や研究会で、そのテーマに基づく研究対象を内容とする口頭発表を年間 2 回以上、論文を 2 本以上書かせ、研究発表と論文の質的維持の向上に努める。口頭発表においては、発表者の観点に立った論点を提示し、参加者の建設的な意見に充分耳を傾け、論文執筆に当たっては、発表内容をより充実させるように努め、先行研究の理解と言語事実からの批判、調査分析、自説の構築、論理的論述等の訓練をたえず実践する。

中国言語文化学特別演習Ⅲ

中国語が「唐話」と呼ばれた江戸時代中期には、岡嶋冠山のような唐話学者が現れ、唐話を学ぶためのテキストが編まれていた。本科目では当時使用されていた代表的な教材を通して、中国語教育史について理論的に究明する。本演習では、特に日本における中国語教育研究の空白部分とされていた「琉球における中国語教育研究」にスポットを当て、18 世紀以降の琉球における中国語教育の実態を明らかにする。使用する研究材料は主として琉球官話課本で、授業は演習形式である。同時に唐話課本との比較分析を試み、両者の言語的特徴と清代官話との関わりを検証し、当時の日本と琉球における中国語教育の様相、教育法について考察する。

中国言語文化学特別演習Ⅳ

古漢語から現代漢語までの約 3500 年の言語文化の変化は、言語文化の自律的变化と外的要因、すなわち言語接触・異文化交流等の社会的歴史的变化にある。通時的には社会生活の基本であり背景となる中国言語文化を文献学の立場から総合的に検証し、演習形式で授業を進め、言語文化の変化に基づいて言語文化を分析し、言語文化論を構築する。共時的には特殊な意味を表す単語や連語、中国人のものの考え方・表現方法、中国文化・風俗等を文化論・文法論・語彙論の観点から理論的・実証的に検証し、通時的に、その源流と意味変化を明らかにする。

中国言語文化学特別演習Ⅴ

中国文化の受容は、日本文化の形成の上で重要な柱となってきた。漢字と漢文で構成される古代中国語が東アジア地域での共通語となり、日本に古くから伝来した中国古典の文献的意味として言語的認知が共有されると同時に、中日両文化も環境と伝統の相違により、中国古典の読み方や理解にも大きなずれが生じている。本演習は認知の共有と理解のずれを分析して、その文化的背景を明らかにするとともに、日本文化に現れている古典中国語への再解釈を試みる。中国語原典の本来の意味と日本の解釈を比較しながら、中日両国における言語的表現とその文化的理解の異同を文献学的に明らかにし、中国語の表現パターンの基本的特徴とその文化的意義について考究する。

中国言語文化学特論Ⅰ

上古から現代まで約3500年の歴史を有する中国語の通時的変化とそれによって形成されつつある各時代の共時的言語体系を補完していくため、更なる有効な文献研究と理論研究が求められる。言語史の事実は自律的变化による観点を過大にとらず、言語接触や異文化交流による要因も十分に考慮し、歴代の語史文献やそれによる研究成果を再検討しながら、中国語史の各分野にわたり論理性と先端性に富む研究を目指す。博士論文との関連部分では方法論の理解と特定資料の研究及び先行研究の分析を重点に置き講義する。

中国言語文化学特論Ⅱ

言語学及び哲学・論理学・心理学の基本的理解の基礎のうえに、共時的研究としての現代中国語文法連語論・構文論・談話論を中心に講義する。特に連語論の出現するに至った歴史的過程と意義、現在のあるべき姿の連語論を考察検討し、その対象範囲と体系を明確にし、連語論の理論により連語を分析し、単語の用法、意味変化、語順、転成などの問題を解明する。その際、狭義の言語学のみならず関連分野との学際的な関連性を念頭において諸テーマを取り上げ、連語論の形成過程を解き明かし、大学院学生自身の自説構築への指針を示す。

中国言語文化学特論Ⅲ

明治時代から現在に至るまでの中国語教育及び中国語教材を歴史的に概観する。日中国交回復後、とりわけ第二次世界大戦を境とした戦前・戦後の中国語教育と中国語教材に着目する。中国の対外中国語教育は、その方法や教材開発の面で著しい発展が見られ、それが日本の中国語教育にも多大な影響を及ぼしている。日本で長期間にわたって中国語教育に使用された代表的な中国語教科書について、全般的な内容と音声・語彙・文法・文化を分析整理し、その教材の編み方、教え方についても中国語教授法の理論に基づいて研究し、教材開発へとつなぐ講義をする。

中国言語文化学特論Ⅳ

漢字文化圏における古代から現代までの中国文学、中国文化、社会生活等は周辺諸国に多大な影響を与えた。通時的・共時的研究で扱う中国言語文化の文化論・語彙論・文法論

に関して、実際の言語資料の分析方法、及び先行研究の論文を分析する。講義は特に博士論文執筆を目的とし、特定テーマの展開、あるいは特定言語資料の分析に重点を置く。古漢語から現代漢語までの言語文化の変化と継続、現代漢語の基となる白話文との関係等を文化・語彙・文法等の面から講義する。

中国言語文化学特論Ⅴ

本特論は、日本文化に影響を及ぼした中国文化の原点にさかのぼり、中国文化を構成する中国の古典とその古代中国語の分析を通じて、中国文化の歴史的伝統を再考し、言語意味論の立場で主要な文化的主張を分析し、中国の文化生成法則を探求する。なお、中国語の言語表現手法を中国の文化背景と照合考察し、中国語の言語表現と思惟論理との双方を関連付けて、日本語の言語文化表現と比較しながら、中国語の表現法則を究明する。本科目では、日本文化に現れている中国古典の表現を比較文化の手法で基本概念を解析して文献学的にその言語表現の形成過程を検証し、中国文化の根本となっている諸理念を再解釈して日中両国言語文化の現代的意味について講義する。

年間の授業計画

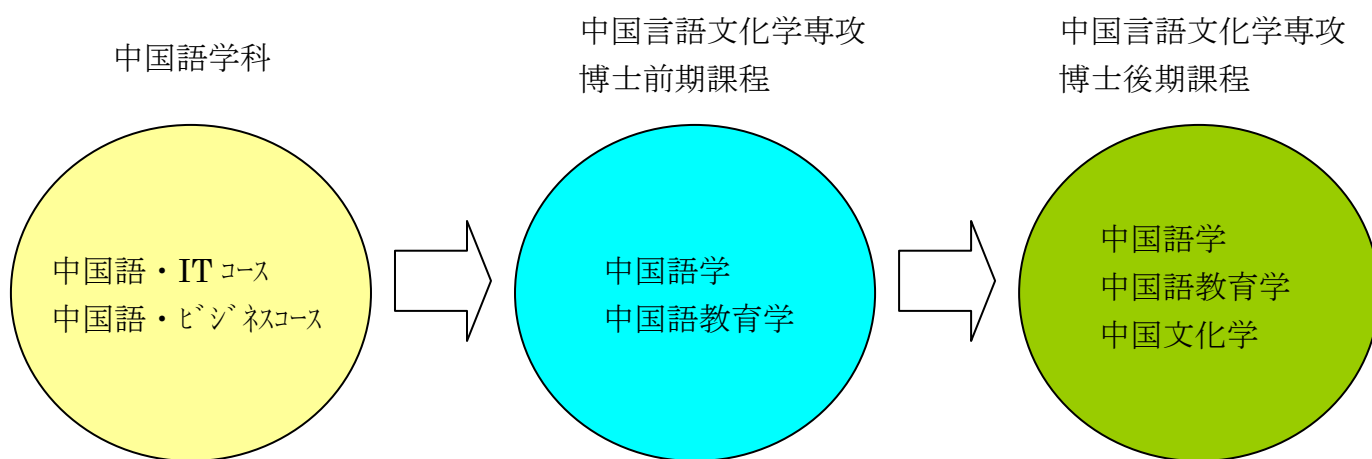
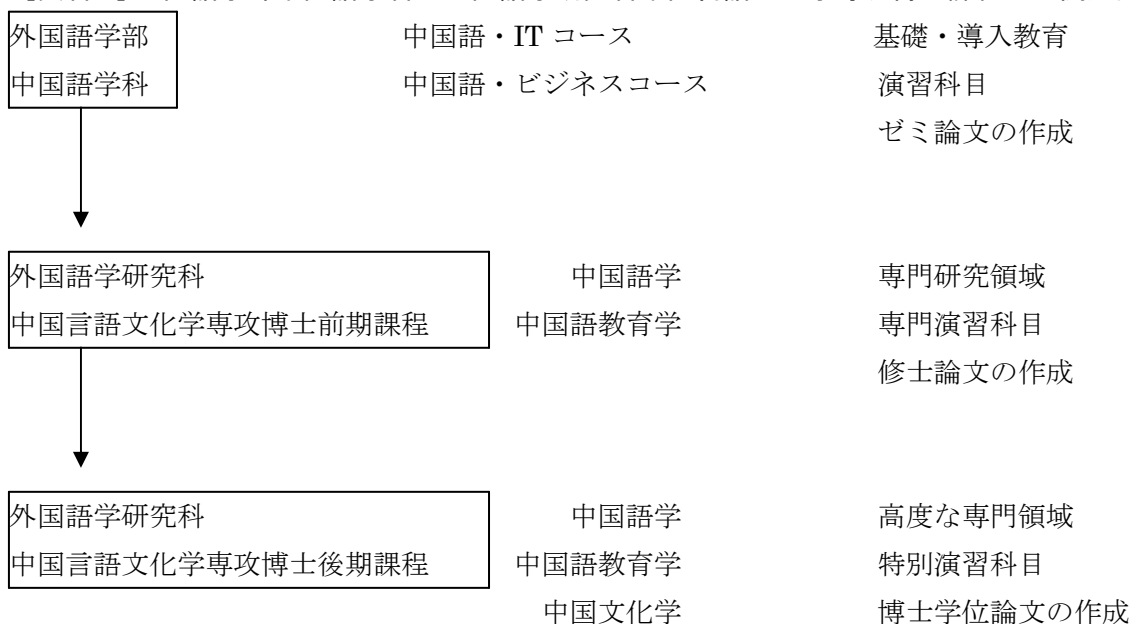
中国言語文化学特別演習Ⅰ～中国言語文化学特別演習Ⅴ

本授業は演習形式で各教員の専門分野の授業を年間30回行う。

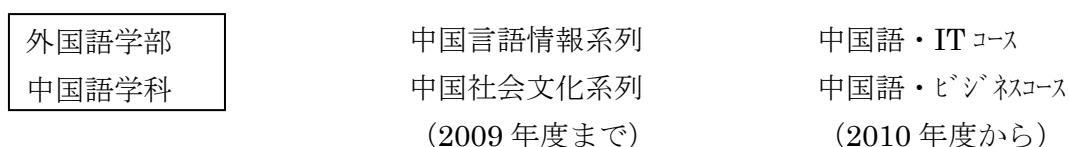
中国言語文化学特論Ⅰ～中国言語文化学特論Ⅴ

本授業は講義形式で各教員の専門分野の授業を年間30回行う。

[資料 2] 外国語学部中国語学科と外国語学研究科中国言語文化学専攻博士課程との関連図



※ [資料 2]の外国語学部中国語学科のコース制は 2010 年度からの導入であり、2009 年度までは、これとは異なる。その関係は以下の通りである



[資料 3] 中国言語文化学専攻博士後期課程 履修モデル

履修ケース 授業科目	研究者	高度専門職業人		単位数
	言語系	教育系	言語文化系	
中国言語文化学演習	●	●	●	8
中国言語文化学特論Ⅰ	◎			4
中国言語文化学特論Ⅱ	◎			4
中国言語文化学特論Ⅲ		◎		4
中国言語文化学特論Ⅳ			◎	4
中国言語文化学特論Ⅴ		◎	◎	4
履修単位合計	16	16	16	

(注) ● 研究指導科目として 8 単位取得しなければならない演習科目

◎ 専門的に履修することが望ましい講義科目

[資料 4] 博士後期課程設置に関する進路希望アンケート調査結果

(平成 21 年度在籍者対象)

外国語学研究科中国語学専攻修士課程の在籍学生に実施した博士後期課程の増設に関する進路希望アンケート調査の集計結果は以下の通りである。

(1) 大東文化大学大学院外国語学研究科中国語学専攻博士後期課程の設置は必要と思いますか？

	回答数	①必要と思う	②わからない	③必要と思わない
中国語学専攻 在籍数 15名 (*内留学中2名)	13名	12名	1名	0名

(2) 大東文化大学大学院外国語学研究科中国語学専攻博士後期課程への進学を考えていますか？

	回答数	①進学を考えている	②関心を持っている。	③関心がない
中国語学専攻 在籍数 15名 (*内留学中2名)	13名	5名	6名	2名

(3) 大東文化大学大学院博士後期課程では、学位論文を提出し審査を受け審査にパスすれば、学位を取得することができます。あなたは、外国語学研究科中国語学専攻博士後期課程で勉強した後、どのような職業を希望しますか？

	回答数	①研究者	②企業・団体での 実務家	③大学以外の教員
中国語学専攻 在籍数 15名 (*内留学中2名)	13名	7名	1名	5名

外国語学研究科院生研究室(自習室)見取図

117.82m²

1号館6階

